

経済社会の質に着目した アベノミクスのこれまでの成果

平成29年9月25日
内閣府

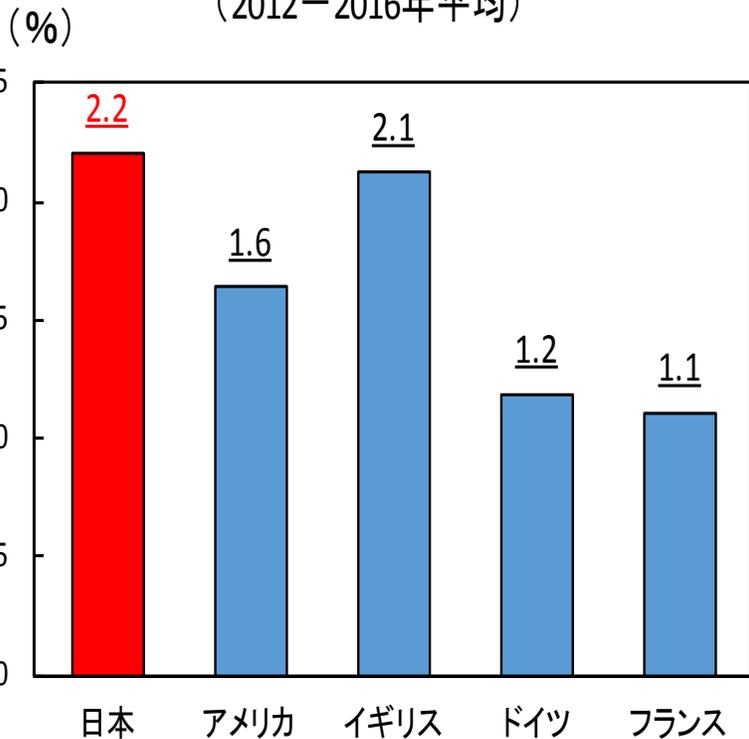
1. 成長率、可処分所得、社会の満足度

一人当たり成長は先進国でトップクラス

一人当たり可処分所得は着実に増加

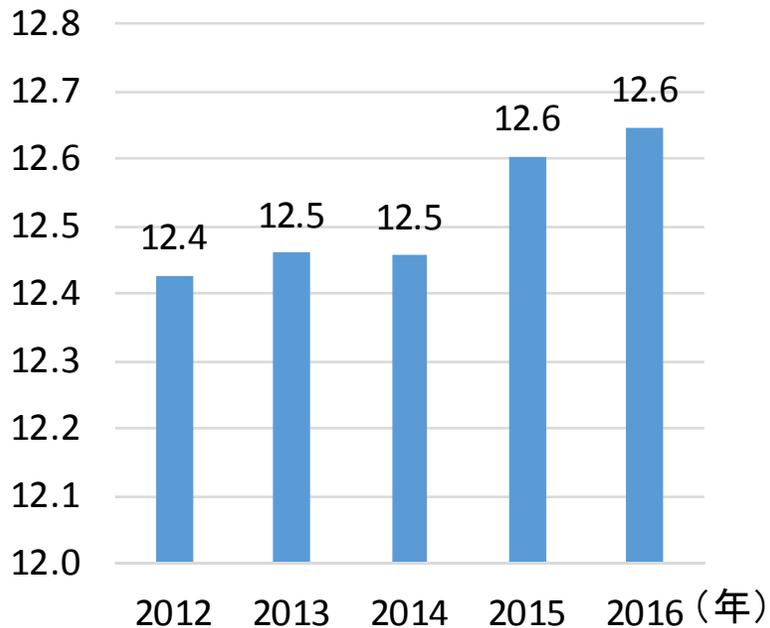
社会の満足度は過去最高

生産年齢人口一人当たり実質GDP成長率
(2012-2016年平均)



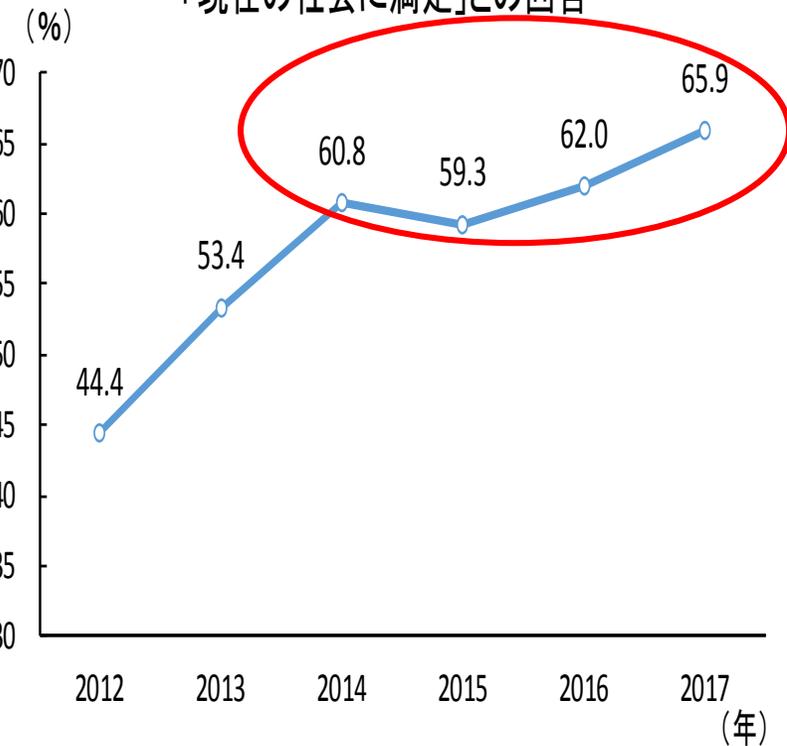
(備考)OECD “Economic Outlook”, UN “World Population Prospects”
により作成。

一人当たり可処分所得(月平均)
(万円)



(備考)総務省「家計調査」により作成。
二人以上勤労者世帯の可処分所得を世帯人員で除す
ことにより算出。

「現在の社会に満足」との回答

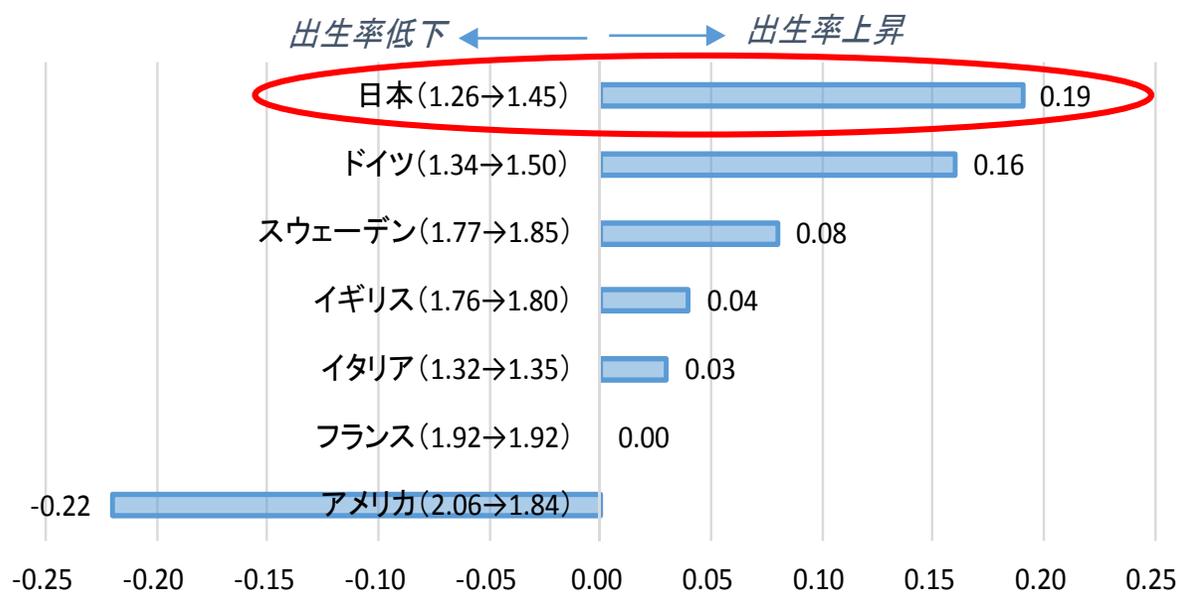


(備考)内閣府「社会意識に関する世論調査」により作成。

2. 出生率、子育て

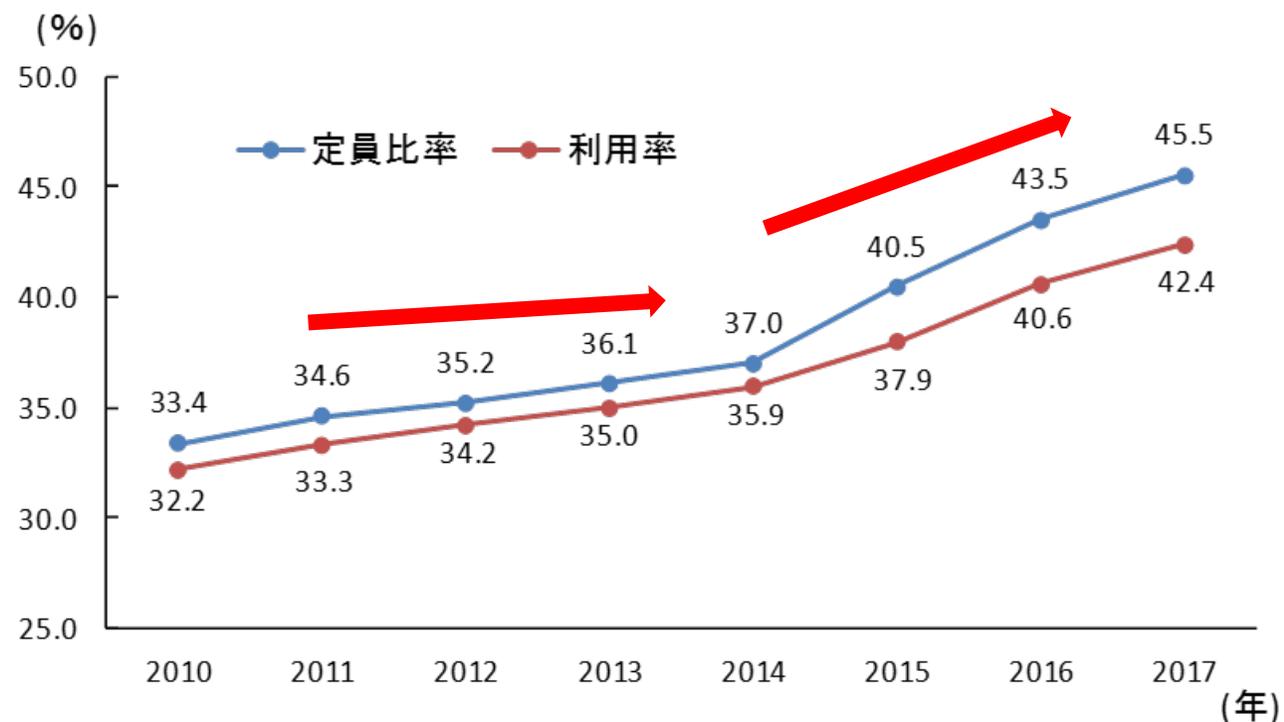
出生率は大きく上昇

諸外国の出生率変動幅(2005年から2015年)



(備考)内閣府「少子化社会対策白書」により作成。

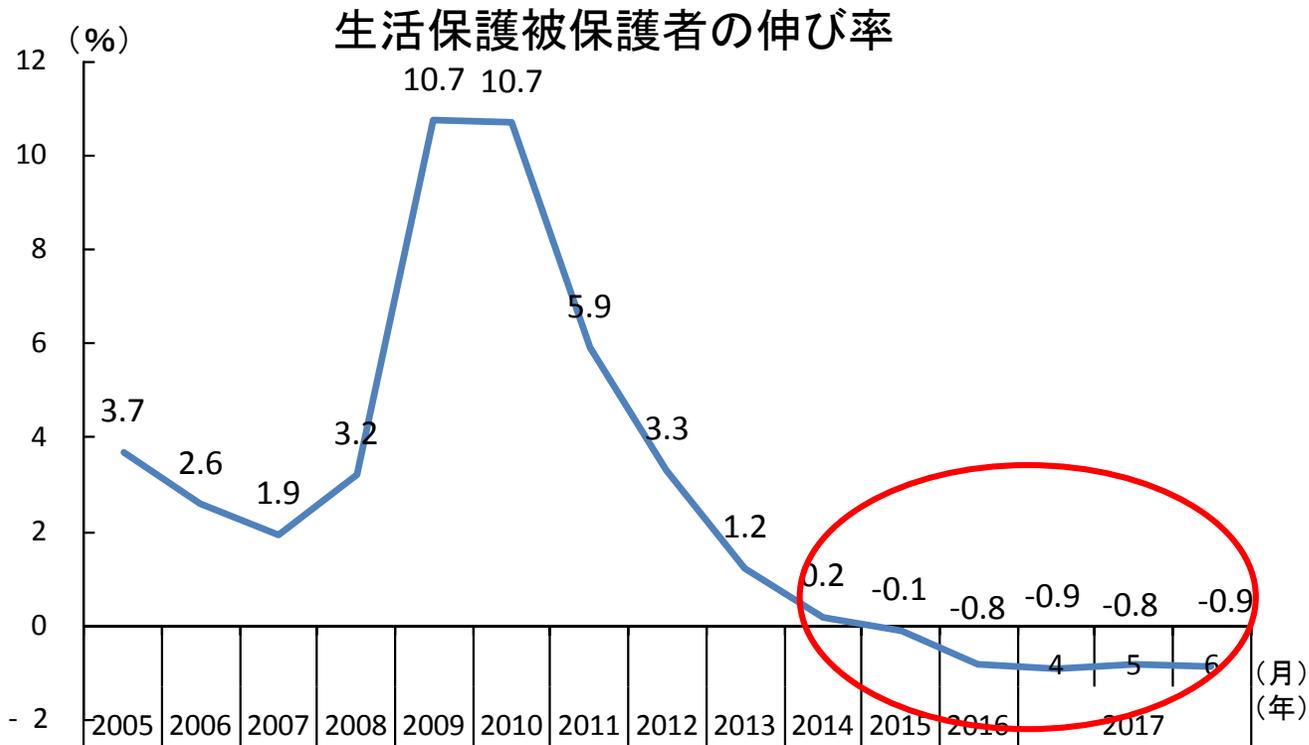
保育所整備、利用率ともに大きく加速



(備考)厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」(各年4月1日時点)、総務省「人口推計」(各前年10月1日時点)により作成。定員比率は保育所等定員数を、利用率は保育所等利用者数をそれぞれ0~5歳人口で割ったもの。

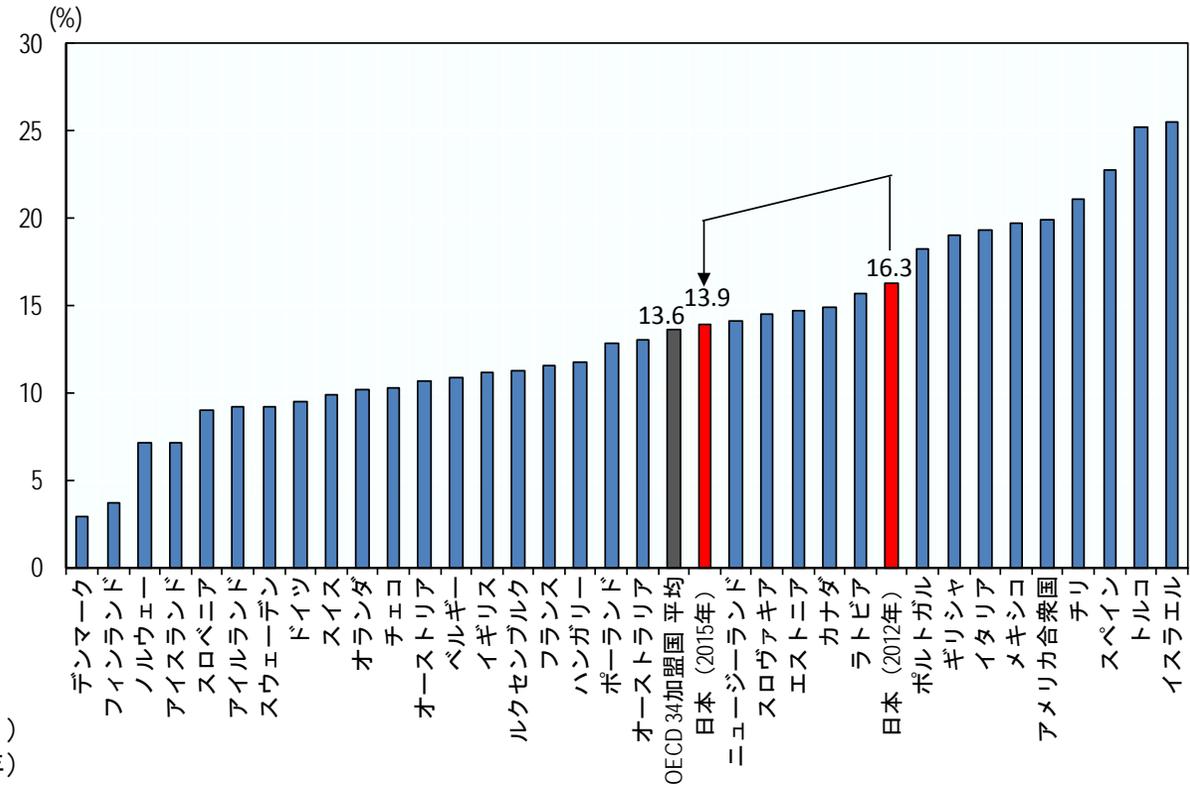
3. 格差

2015年以來、生活保護は減少



(備考)厚生労働省「被保護者調査」により作成。2016年度までは各年度の1か月平均の対前年度伸び率、2017年度は各月の対前年同月伸び率。

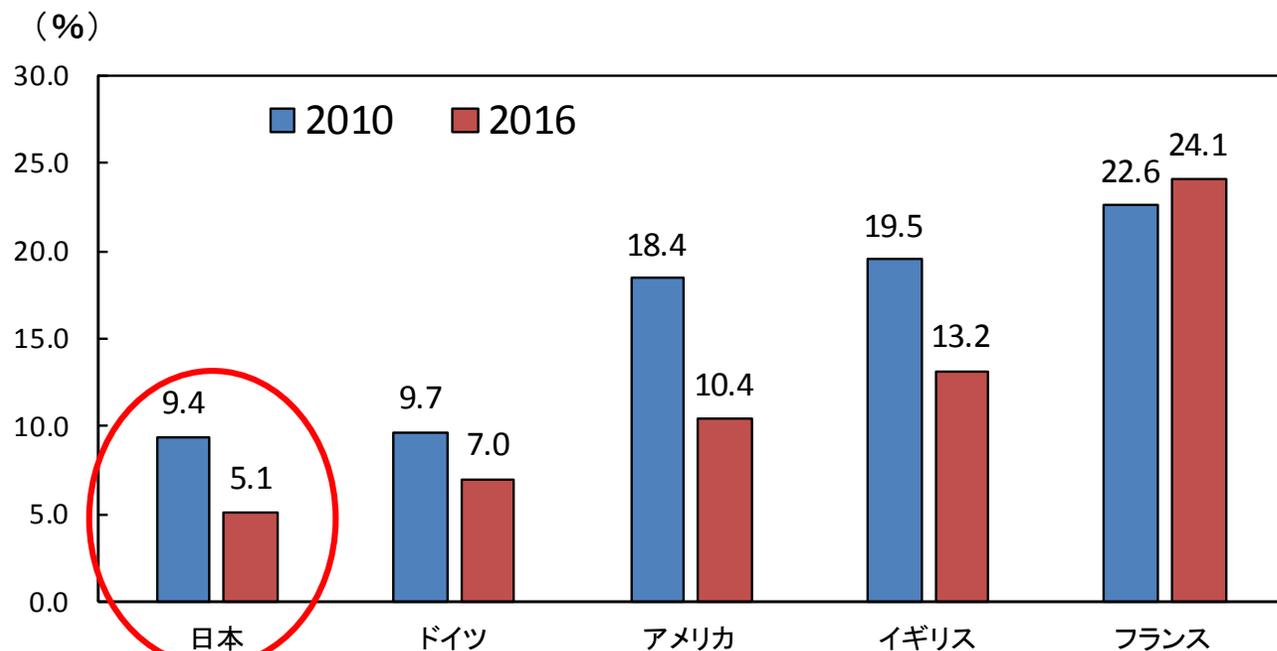
子どもの貧困率は大きく改善



(備考)厚生労働省「国民生活基礎調査」、OECD databaseにより作成。0～17歳の子どもの相対的貧困率。2014年時点(フィンランド、オランダ、イギリス、アメリカ合衆国、チリ、イスラエルは2015年時点)。相対的貧困率とは、等価可処分所得の中央値の半分の額に満たない世帯員の割合をいう。

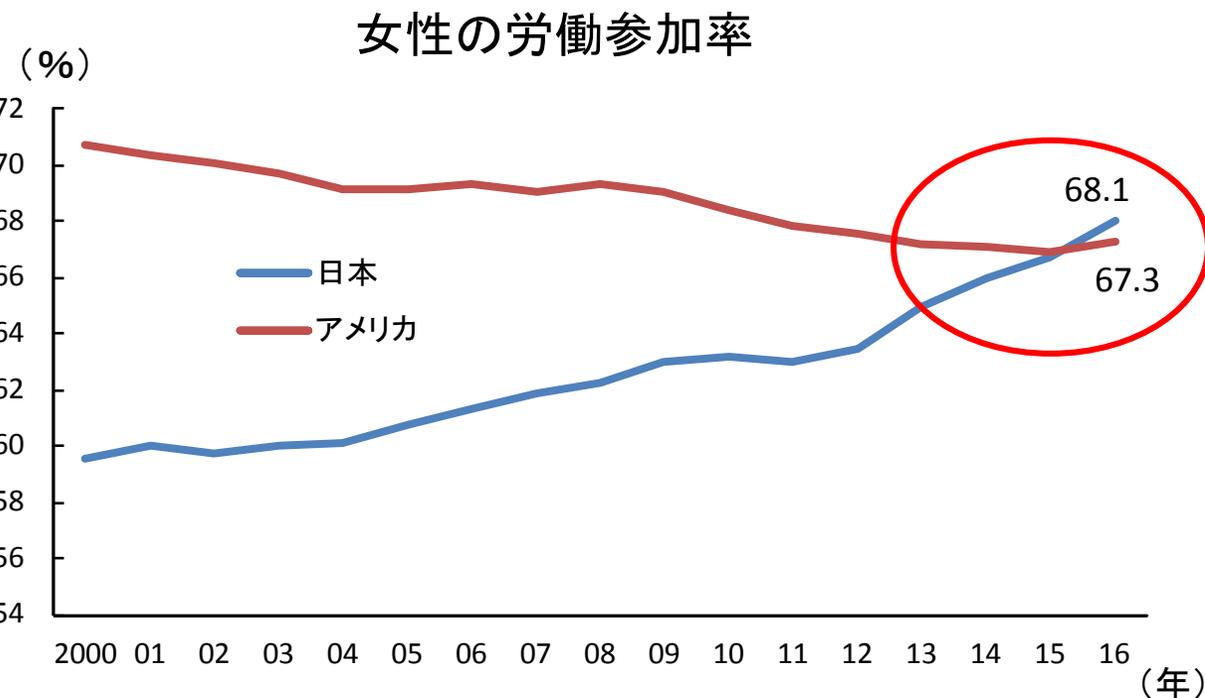
4. 若年失業、女性参加

若年失業率は低下、G7で最も低い水準



(備考) OECD Stat、総務省「労働力調査」により作成。15～24歳の失業率を示す。ただし、アメリカ・イギリスは16～24歳の数値。

女性の労働参加率は日米で逆転



(備考) OECD Statにより作成。15～64歳女性の労働参加率。2016年でドイツは73.6%、イギリスは73.0%、フランスは67.9%。

(参考) 経済の好循環を中心とした成果

安倍内閣発足後の経済状況

2017年9月15日現在

経済指標	内閣発足前	直近	変化幅	備考
1. GDP				
名目GDP(年率)	493兆円 (2012年10-12月期)	543兆円 (2017年4-6月期)	50兆円増 (10.1%増)	・名目GDPは、過去最高 ・実質GDPは、約11年ぶりの 6四半期連続のプラス成長
実質GDP(年率)	498兆円 (2012年10-12月期)	529兆円 (2017年4-6月期)	31兆円増 (6.3%増)	
2. 企業活動				
企業収益(経常利益)	48.5兆円 (2012年度)	75.0兆円 (2016年度)	26.5兆円増 (54.7%増)	・企業収益は過去最高 (法人企業統計年報)
うち中小企業	14.7兆円 (2012年度)	21.4兆円 (2016年度)	6.7兆円増 (45.3%増)	
業況判断(全規模全産業)	▲9 (2012年12月調査)	+12 (2017年6月調査)	+21	・地域別の業況は9地域すべてで 改善 ・中小企業の業況判断はリーマン ショック前の水準を超える (日銀短観)
うち中小企業	▲14 (2012年12月調査)	+7 (2017年6月調査)	+21	
企業の設備投資	71.8兆円 (2012年度)	82.5兆円 (2016年度)	10.7兆円増 (14.9%増)	・リーマンショック前に並ぶ高い水準
倒産件数	11,719件 (2012年度)	8,381件 (2016年度)	3,338件減 (28%減)	・2016年度は26年ぶりの低水準
法人実効税率(標準税率)	37.00% (2012年度)	29.97% (2017年度)	7.03%pt低下	経済の好循環を確立する観点から、 課税ベースを拡大しつつ税率を引き 下げることで、企業の収益力を高め、 投資や賃金引上げに積極的に取り 組むよう促す「法人税改革」を実施

経済指標	内閣発足前	直近	変化幅	備考
3. 雇用環境				
就業者数	6,271万人 (2012年)	6,456万人 (2016年)	185万人増	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口が390万人減少する中で、就業者数は185万人増加 ・正規雇用者数は、一昨年、8年ぶりにプラスに転じ、昨年と併せて79万人増加（労働力調査詳細集計）
雇用者数	5,530万人 (2012年)	5,741万人 (2016年)	211万人増	
正規雇用者数	3,345万人 (2012年)	3,367万人 (2016年)	22万人増	
労働参加率	73.9% (2012年)	76.8% (2016年)	2.9%pt上昇	
有効求人倍率	0.83 (2012年12月)	1.52 (2017年7月)	+0.69	<ul style="list-style-type: none"> ・1974年2月以来、43年5ヶ月ぶりの高水準 ・史上初めて47全ての都道府県で1を超える
正社員の有効求人倍率	0.50 (2012年12月)	1.01 (2017年7月)	+0.51	2004年11月の統計開始以来最高水準
失業率	4.3% (2012年12月)	2.8% (2017年7月)	1.5%pt低下	1994年6月以来、約23年ぶりの低水準
4. 所得環境				
春闘の賃上げ率	1.72% (2012年度)	1.98% (2017年度)	0.26%pt上昇	今世紀に入って最も高い水準（2%程度）の賃上げが4年連続で実現し、多くの企業で4年連続のペースアップが実施されている
最低賃金（加重平均額）	749円 (2012年度)	848円 (2017年度)	99円増 (13.2%増)	<ul style="list-style-type: none"> ・5年連続で大幅に引上げ ・今後も3%程度を目途として、名目GDP成長率にも配慮しつつ引き上げ、全国加重平均が1000円となることを目指す
パート時給	1,033円 (2012年12月)	1,116円 (2017年7月)	83円増 (8.0%増)	パートで働く方々の時給は集計開始（1993年）以来、最高の水準
名目総雇用者所得	前年比▲2.8% (2012年12月)	前年比+1.1% (2017年7月)	3.9%pt上昇	総雇用者所得は、名目・実質ともに、25カ月連続で前年比プラス
家計の可処分所得	292兆円 (2012年)	295兆円 (2015年)	3兆円増 (0.9%増)	2年連続で増加し、2015年には、その伸びが高まっている
5. 物価				
消費者物価指数（総合）	前年比▲0.1% (2012年12月)	前年比0.4% (2017年7月)	0.5%pt上昇	極めて短い期間で「デフレではない」という状況を創り出した

経済指標	内閣発足前	直近	変化幅	備考
6. 一億総活躍（女性の活躍等）				
女性の労働参加率	63.4% (2012年)	68.1% (2016年)	4.7%pt上昇	(労働力調査基本集計)
女性の就業者数	2,657万人 (2012年)	2,809万人 (2016年)	152万人増	(労働力調査詳細集計)
子育て世代(25～44歳)女性の就業率	67.8% (2012年)	72.8% (2016年)	5.0%pt上昇	(労働力調査詳細集計)
保育の受け皿拡大	240.9万人 (2013年4月)	283.6万人 (2017年4月)	42.8万人増	平成25年度から29年度末までの5年間で約59.3万人が拡大できる見込み
合計特殊出生率	1.41 (2012年)	1.45 (2015年)	0.04上昇	21年ぶりの水準に上昇
第一子出産後の就業継続率	40.4% (2005～09年)	53.1% (2010～14年)	12.7%pt上昇	
女性管理職比率	6.9% (2012年)	9.3% (2016年)	2.4%pt上昇	民間企業(100人以上)の管理職の女性比率が上昇
上場企業の女性の役員数	630名 (2012年7月)	1,388名 (2016年7月)	758人増	2倍以上に増加
高齢者の就業者数	607万人 (2012年)	770万人 (2016年)	163万人増	・労働力調査詳細集計による ・65歳以上
大卒内定率(4月1日時点)	93.9% (2013年4月)	97.6% (2017年4月)	3.7%pt上昇	過去最高の水準まで上昇
高卒内定率(3月31日時点)	95.8% (2013年3月)	98.0% (2017年3月)	2.2%pt上昇	1991年以来、26年ぶりの高水準
若年失業率(15～24歳)	7.2% (2012年12月)	4.9% (2017年7月)	2.3%pt低下	1993年4月以来の低水準
7. 国際				
経常収支	4兆2,495億円 (2012年度)	20兆3,818億円 (2016年度)	16兆1,323億円増 (380%増)	経常収支は、第1次所得収支の黒字もあり、2016年度には20.4兆円の黒字となった
うち貿易収支	▲5兆2,474億円 (2012年度)	5兆7,726億円 (2016年度)	11兆200億円増	
うち第一次所得収支	▲14兆4,825億円 (2012年度)	18兆827億円 (2016年度)	3兆6,002億円増 (24.9%増)	
訪日外国人旅行者数	870万8千人 (2012年度)	2,482万4千人 (2016年度)	1,611万6千人増 (185.1%増)	訪日外国人旅行者数は過去最高
訪日外国人消費額	1.1兆円 (2012年度)	3.8兆円 (2016年度)	2.7兆円増 (238.4%増)	訪日外国人の消費額は過去最高
免税店数	4,622店 (2013年4月)	40,532店 (2017年4月)	35,910店増 (776.9%増)	2013年4月と比較し、約9倍

経済指標	内閣発足前	直近	変化幅	備考
8. 生活環境				
生活への満足度	67.3% (2012年)	73.9% (2017年)	6.6%pt上昇	「満足」と回答する割合は70%を超える水準を5年連続で実現。足下の2017年は1963年の調査開始以来過去最高
ジニ係数(所得再分配後)	0.283 (2009年)	0.281 (2014年)	0.002低下	雇用・所得環境の改善や社会保障・税による所得再分配が機能し、おおむね横ばいで推移 (全国消費実態調査)
相対的貧困率 (全国消費実態調査)	10.1% (2009年)	9.9% (2014年)	0.2%pt低下	<ul style="list-style-type: none"> 総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」のそれぞれで、政権交代後低下に転じた アベノミクスの成果により、雇用が大きく増加するなど経済が好転する中で、子育て世帯の収入が増加したことによる
(国民生活基礎調査)	16.1% (2012年)	15.6% (2015年)	0.5%pt低下	
子どもの相対的貧困率 (全国消費実態調査)	9.9% (2009年)	7.9% (2014年)	2.0%pt低下	
(国民生活基礎調査)	16.3% (2012年)	13.9% (2015年)	2.4%pt低下	
不本意非正規雇用者比率	19.9% (2013年1-3月期)	15.1% (2017年4-6月期)	4.7%pt低下	不本意非正規雇用者比率は、前年比で低下が続いている
生活保護受給世帯数(高齢者世帯除く)	88.3万世帯 (2012年12月)	77.0万世帯 (2017年6月)	11.2万世帯減 (12.7%減)	生活保護を受給する現役世帯は、平成25年2月のピーク時から約11万世帯減少
9. 財政				
国・地方の税収	78.7兆円 (2012年度当初予算)	100.7兆円 (2017年度当初予算)	22兆円増	消費税率引上げ分を除いても14兆円増加
基礎的財政収支(対GDP比)	▲5.5% (2012年度)	▲3.0% (2015年度)	2.5%pt改善	2017年7月18日公表の「中長期の経済財政に関する試算」による
10. 年金				
公的年金運用益	約46.0兆円増 (2012年10-12月期~2017年4-6月期)			2012年10-12月期から2017年4-6月期までの年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の累積収益額
企業年金運用益	約29.0兆円増 (2012年10月-2013年3月期~2016年10月-2017年3月期)			2012年度下期から2016年度下期までの各期の推定収益額の合計

「人生100年時代構想会議」の目的と主要テーマ

平成29年9月11日
人生100年時代構想推進室

- ◇日本は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えている。海外の研究(リンダ・グラットン¹の著書「ライフシフト」で引用されている研究)を元によれば、2007年に日本で生まれた子供については、107歳まで生きる確率が50%もある。この日本で、超長寿社会の新しいロールモデルを構築する取組を始めていきたい。
- ◇こうした超長寿社会において、人々がどのように活力をもって時代を生き抜いていくか、そのための経済・社会システムはどうあるべきなのか。それこそが、「人づくり革命」の根底にある大きなテーマ。
- ◇こうした社会システムを実現するため、政府が今後4年間に実行していく政策のグランドデザインを検討する新たな構想会議がこの「人生100年時代構想会議」。

人生100年時代構想会議の具体的なテーマ

- ① 全ての人に開かれた教育機会の確保、負担軽減、無償化、そして、何歳になっても学び直しができるリカレント教育
- ② これらの課題に対応した高等教育改革[※]
※大学にしても、これまでの若い学生を対象にした一般教養の提供では、社会のニーズに応えられないのではないか。
- ③ 新卒一括採用だけでない企業の人材採用の多元化[※]、そして多様な形の高齢者雇用
※これが有能な人材確保のカギであり、企業にしてもこれまでの新卒一括採用だけではやっていけない。
- ④ これまでの若年者・学生、成人・勤労者、退職した高齢者という3つのステージを前提に、高齢者向け給付が中心となっている社会保障制度を全世代型社会保障へ改革していく。

- ◇年内に中間報告をとりまとめ、政策パッケージも盛り込んだ基本構想を、来年前半には打ち出す。

議員リスト

- ・議長 内閣総理大臣
- ・議長代理 人づくり革命担当大臣（議事進行）
- ・副議長 文部科学大臣
厚生労働大臣
- ・構成員 副総理 兼 財務大臣
内閣官房長官
女性活躍担当大臣
一億総活躍担当大臣
経済産業大臣
- ・有識者議員
 - 三上洋一郎 (19) 慶應義塾大学2年生、株式会社GNEX代表取締役CEO
 - 米良はるか (29) READYFOR株式会社代表取締役CEO
 - 品川泰一 (39) 株式会社ユーキャン代表取締役社長
 - 宮本恒靖 (40) 現ガンバ大阪U-23監督、元サッカー日本代表主将
 - 宮島香澄 (51) 日本テレビ報道局解説委員
 - 神津里季生 (61) 日本労働組合総連合会会長
 - リンダ・グラットン(Lynda Gratton) (62) 英国ロンドンビジネススクール教授
 - 高橋進 (64) 日本総合研究所理事長
 - 樋口美雄 (64) 慶應義塾大学商学部教授
 - 松尾清一 (66) 名古屋大学総長
 - 鎌田薫 (69) 早稲田大学総長
 - 榊原定征 (74) 日本経済団体連合会会長
 - 若宮正子 (82) ゲームアプリ開発者
- ・必要に応じて、有識者等と呼ぶことができる。

未来投資会議（第11回）

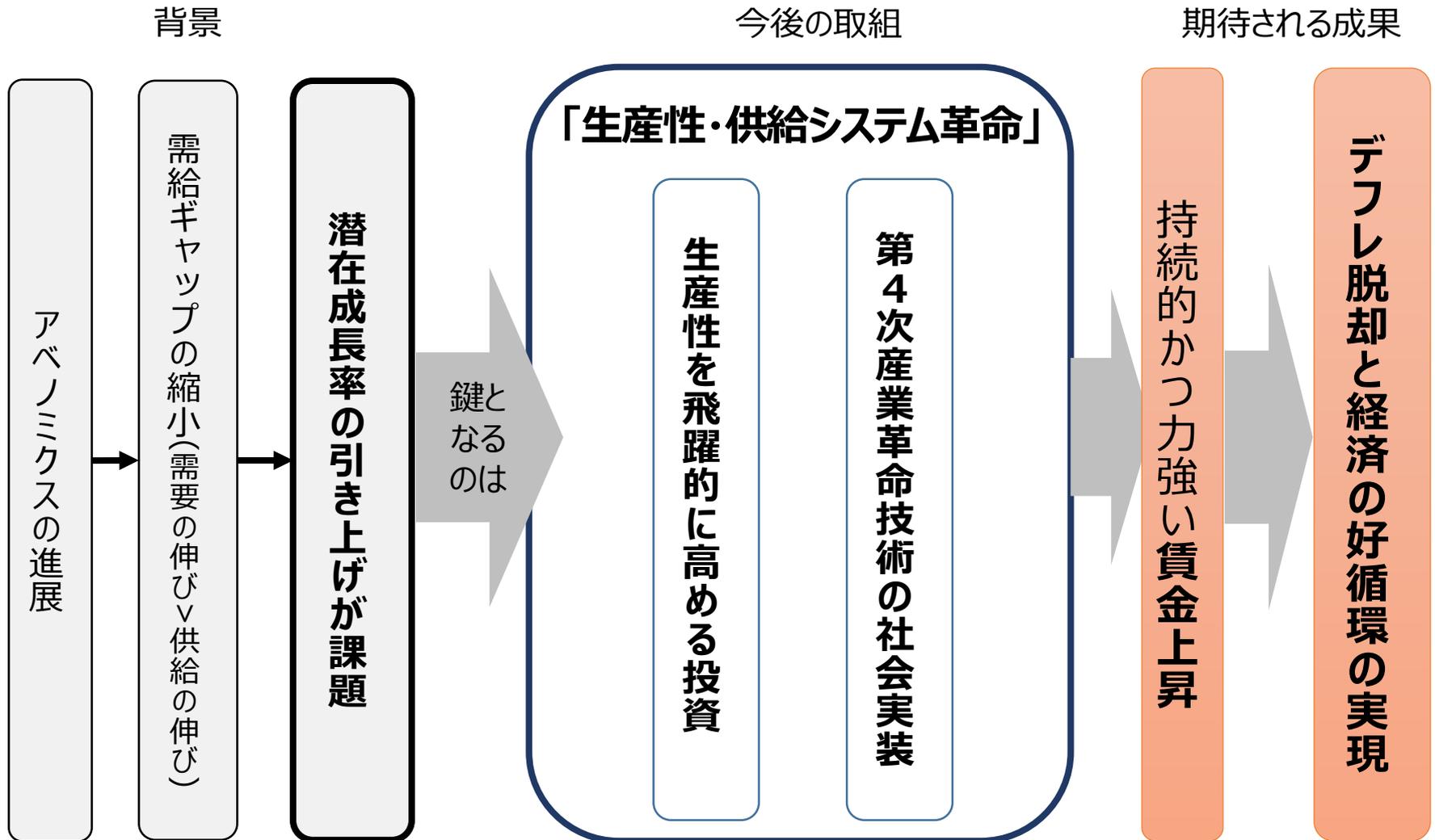
配付資料

- ・「生産性・供給システム革命」について
- ・未来投資会議の今後の検討課題

平成29年9月8日
内閣官房 日本経済再生総合事務局

「生産性・供給システム革命」について

日本経済の最大の課題は、サプライサイドの改革による潜在成長率の引き上げ。生産性を飛躍的に高める投資及び第4次産業革命のイノベーションの推進により、「生産性・供給システム革命」を実現する。これにより、賃金の上昇を通じたデフレ脱却と経済の好循環を実現する。



未来投資会議の今後の検討課題

～「Society 5.0」の社会実装に向けた「生産性・供給システム革命」の実現～

2017年9月8日

昨今、需給ギャップが縮小し、潜在成長率の上げが求められる中、サプライサイドの改革が日本経済の最大の課題。

近年、急速に進んでいる人工知能、ビッグデータなど第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や生活に取り入れて「Society 5.0」を実現することを目指し、本年6月、「未来投資戦略2017」を策定した。

過去最高の企業収益、第4次産業革命の社会実装の萌芽といったチャンスを活かし、今こそ、Society 5.0の実現に向け、未来への投資を加速し「生産性・供給システム革命」を進める時である。これにより持続的な賃金上昇によるデフレ脱却にもつなげていく。

このため、これまでの成長戦略の進捗状況を検証し、取り組むべき事項を再整理し、重点化して推進する。その際、特に以下の点に注力し、取組の加速と更なる改革を進めるべきではないか。

1. 生産性を飛躍的に高める投資

◇企業収益は過去最高を更新する一方、足元で人手不足が顕在化しており、この機にIoT、ロボット等の生産性を飛躍的に高める投資を本格化させる。これを促すため大胆な政策ツールを導入し、集中実施期間を設けて徹底的に実施する。

－企業収益:48.5兆円(2012年度)→75.0兆円(2016年度)(55%増)

－設備投資:71.8兆円(2012年度)→82.6兆円(2016年度)(15%増)

－ICT資本ストック:日本36.8兆円(2012年)→39.1兆円(2014年)(6%増)

2. 第4次産業革命のイノベーションの社会実装

①自動走行で世界最先端を目指す取組を加速し、運送業の人手不足の改善、高齢ドライバーの交通事故の減少や移動手段の確保等を実現する。

－現在、全国20か所で公道実証プロジェクトが進行

－買物弱者(日常の買い物に不便を感じる高齢者)約700万人(2014年)

②最新の技術やデータを活用した健康・医療・介護システムの導入を加速し、個人に最適な健康管理・予防・ケアや、革新的な新薬の開発を実現する。

－2020年度から、健康・医療データを個人個人が生涯に亘って一元的に把握できるプラットフォームが本格稼働

③様々な技術革新やデータ利活用によって、3K（きつい、汚い、危険）に悩む物流、建設、農業、ものづくり、介護等の分野での生産性を抜本的に改善する。

－人手不足(有効求人倍率)※2013年→2016年

:介護サービス 1.83倍→3.05倍、建築・土木・測量技術者 3.16倍→4.36倍、
輸送・機械運転 1.38倍→1.93倍

3. 「生産性・供給システム革命」に必要な環境の整備

◇企業の事業ポートフォリオの大胆な変革、大企業とベンチャーの連携などのオープンイノベーションの促進、ユニコーンベンチャーの創出を図る。

－総資産利益率(ROA)2.46%(2012年)→3.7%(2016年) ※米国:5.12%、欧州:4.31%(2016年)

－M&A マーケット規模:1080億ドル(2013年)→1800億ドル(2016年) ※米国 2兆6400億ドル(2015年)

－世界トップ200社に占める1980年以降設立の企業数:23社(日本企業全体の約1/6)※米国166社(米国企業全体の約1/3)

◇雇用のミスマッチやIT人材の不足を解消するため、成長分野への人材移動や実践的な人材育成を促進する。

－就業者数:185万人増(2012年→2016年)

－我が国の労働市場は、欧米諸国と比べてマッチングの効率性が低水準。

－IT人材:37万人不足(2020年)、79万人不足(2030年)

◇「実証による政策形成」へ転換して、規制のサンドボックス制度の早期具体化を進めるとともに、国民生活の利便性を飛躍的に向上させるよう、行政データのオープン化やIT利活用基盤の整備を進める。

－英国では2015年11月に、シンガポールでは2016年7月に、レギュラトリー・サンドボックスを公表。FinTechを対象に、現行法が即時適用されない限定された対象者と期間の中で実証ができる。

「未来への投資を実現する経済対策」の執行状況等について

平成29年9月25日
内閣府

経済対策の契約到達状況

○経済対策（平成28年度第2次補正予算）の公共事業の契約は順調に進んでいる。

経済対策における公共事業の契約到達状況（件数ベース）

	第2次補正予算	第1回調査	第2回調査	第3回調査
日付	H28.10月11日成立	H29.1月末時点 (予算成立3ヶ月後)	H29.3月末時点 (予算成立5ヶ月後)	H29.6月末時点 (予算成立8ヶ月後)
公共事業	予算額 2.2兆円 (事業数 210件)	51.0% (事業数107件)	86.7% (事業数182件)	91.9% (事業数193件)
全事業 (簡素な給付金を除く)	予算額 3.8兆円 (事業数 530件)	55.5% (事業数294件)	84.9% (事業数450件)	91.9% (事業数487件)

平成29年4-6月期2次QEの結果

○平成29年4-6月期（2次QE）の公的固定資本形成（実質前期比）は、経済対策の効果もあってプラスとなっている。

平成29年4-6月期2次QEの結果

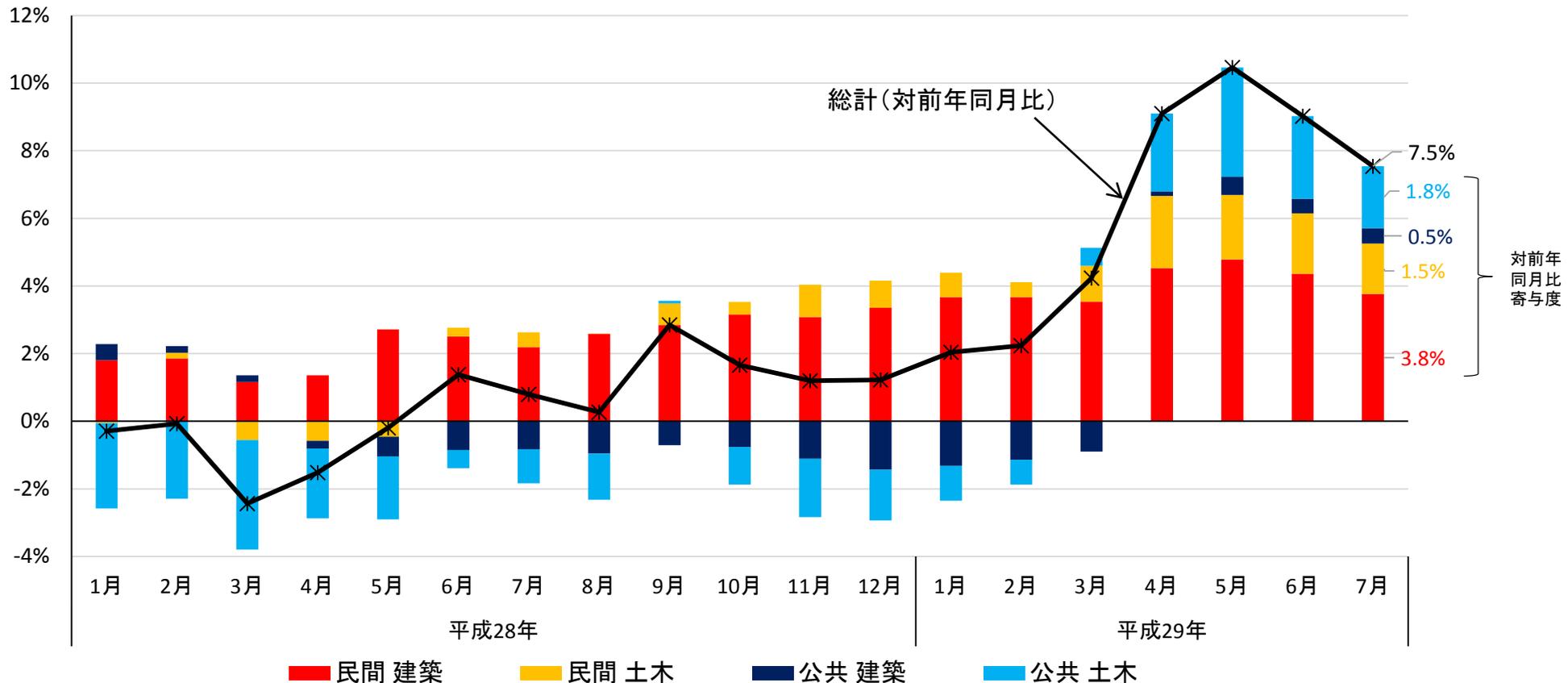
	平成28年	平成29年	
	10-12月	1-3月	4-6月
名目GDP成長率	0.5	▲ 0.1	0.7
実質GDP成長率	0.4	0.3	0.6
（年率）	1.6	1.2	2.5
民間最終消費支出	0.1	0.4	0.8
民間住宅	0.2	1.0	1.3
民間企業設備	2.0	0.5	0.5
民間在庫変動	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)
政府最終消費支出	0.0	▲ 0.1	0.4
公的固定資本形成	▲ 2.4	0.4	6.0
純輸出	(0.3)	(0.1)	(▲ 0.3)
輸出	3.1	1.9	▲ 0.5
輸入	1.4	1.3	1.4
GDPデフレーター【前年同期比】	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.4

()内は実質GDP成長率に対する寄与度

出来高で見た建設工事の現状

○公共工事の出来高（工事の進捗）で見ると、対前年同月比は、平成28年度のうちはマイナスに寄与していたが、直近4ヶ月間はプラスの寄与となっており、経済対策の効果があらわれている（国交省「建設総合統計」による）。

出来高と寄与度



注1：国交省「建設総合統計」により作成。月次、原数値、対前年同月比。

注2：出来高は、今月にどの程度工事が行われたかを推計したもの。

具体的には、各工事の受注額(サンプル調査等から入手)と、過去の実際の工事を調査することで得られた工事種類・工期別の実行率を用い算出。各工事の実際の実行状況を示したものではない。

「未来への投資を実現する経済対策」

(平成28年8月2日閣議決定、平成28年10月11日補正予算成立)

の進捗状況の第3回調査結果

1. 調査結果のポイント
2. 平成28年度第2次補正予算事業（集計事業）の進捗状況
3. 簡素な給付措置〔臨時福祉給付金（経済対策分）〕の取組状況
4. 地方創生拠点整備交付金の取組状況
5. 政策金融事業の取組状況
6. 3つのプログラム（観光インフラ、農林水産物輸出、農業競争力強化）、平成29年度当初予算措置、非予算措置事業等の取組状況

参考資料

平成29年9月25日

内閣府

1. 調査結果のポイント

「未来への投資を実現する経済対策」に盛り込まれた各事業は、全体として順調に進捗。

1. 平成28年度第2次補正予算事業(集計事業:484事業計3.8兆円)

- ① 「国が実施する事業」387件(計2兆975億円)について、6月末時点で、約9割の361件(計1兆8,263億円)が「契約開始段階」(※)に達している。
- ② 「国から地方公共団体を経由して実施する事業」143件(計1兆6,783億円)について、6月末時点で、約9割の126件(計1兆5,906億円)が「契約開始段階」に達している。

※ 契約開始段階：事業を実施する民間企業等と契約締結を行った段階

2. 簡素な給付措置〔臨時福祉給付金(経済対策分)〕(3,673億円)

6月末までに、ほぼ全ての市区町村(1,741のうち1,727)が申請受付を開始(※)し、順次、支給(振込)を開始した。また、6月末までに、約1,944万人の申請を受け付け、約1,759万人に対して支給(振込)を行った。

※ 8月末までに全ての市区町村が申請受付を開始している。

3. 地方創生拠点整備交付金(900億円)

道、污水处理施設、港の整備事業分(30億円、すべて契約開始段階)を除いた870億円のうち、約64%に当たる556億円を、1次募集分として43都道府県・566市区町村に対し、2月24日に交付決定済み。また、約11%に当たる94億円を、2次募集分として20府県・198市区町村に対し、5月31日に交付決定済み。

残りの220億円については、8月28日に3次募集の受付を開始し、8月31日までに地方公共団体から実施計画の提出を受けた。10月中旬に交付対象事業を決定する予定。

4. 政策金融事業(計1,108億円)

補正予算成立直後から、今回の経済対策で新設・拡充した融資制度等の受付を順次開始しており、貸付件数・貸付額等でみても、着実に実績が伸びている。

5. 3つのプログラム(観光インフラ、農林水産物輸出、農業競争力強化)、平成29年度当初予算措置、非予算措置事業等

経済対策において年内を目途に策定することとされた3つのプログラムは、平成28年内に全て策定。

平成29年度当初予算に計上することとされた事業は、平成29年度予算において全て措置。

非予算措置事業等については、各府省庁において適切に取組が進められている。

2. 平成28年度第2次補正予算事業(集計事業:484事業計3兆7,758億円)の進捗状況

(平成29年6月30日時点)

執行類型	事業件数 (注1)	「着手」段階		「契約準備」段階		「契約開始」段階 (注2)		(備考) 平成28年度 第2次補正予算額
		3月末時点 との差		3月末時点 との差		3月末時点 との差		
① 国が実施する事業 (A、B、D類型)	387 件			376 件 (97.2%)	+ 16 件	361 件 (93.3%)	+ 23 件	20,975 億円
A、B類型	156 件	153 件 (98.1%)	+ 1 件					10,800 億円
A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)	110 件	108 件 (98.2%)	+ 1 件	103 件 (93.6%)	+ 4 件	99 件 (90.0%)	+ 8 件	7,708 億円
B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)	46 件	45 件 (97.8%)	+ 0 件	45 件 (97.8%)	+ 0 件	43 件 (93.5%)	+ 3 件	3,092 億円
D類型 (国が直接執行する事業)	231 件		(注4)	228 件 (98.7%)	+ 12 件	219 件 (94.8%)	+ 12 件	10,174 億円
② 国から地方公共団体を経由して実施する事業 (C類型)	143 件	140 件 (97.9%)	+ 1 件		(注3)	126 件 (88.1%)	+ 14 件	16,783 億円

(注1) 「事業数」の総計は484であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は530となる。

(注2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

(注3) C類型は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階の集計は行っていない。

(注4) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として「着手」段階の集計は行っていない。

(注5) 事業の類型と進捗段階の用語・定義については、参考資料5(23頁)参照。

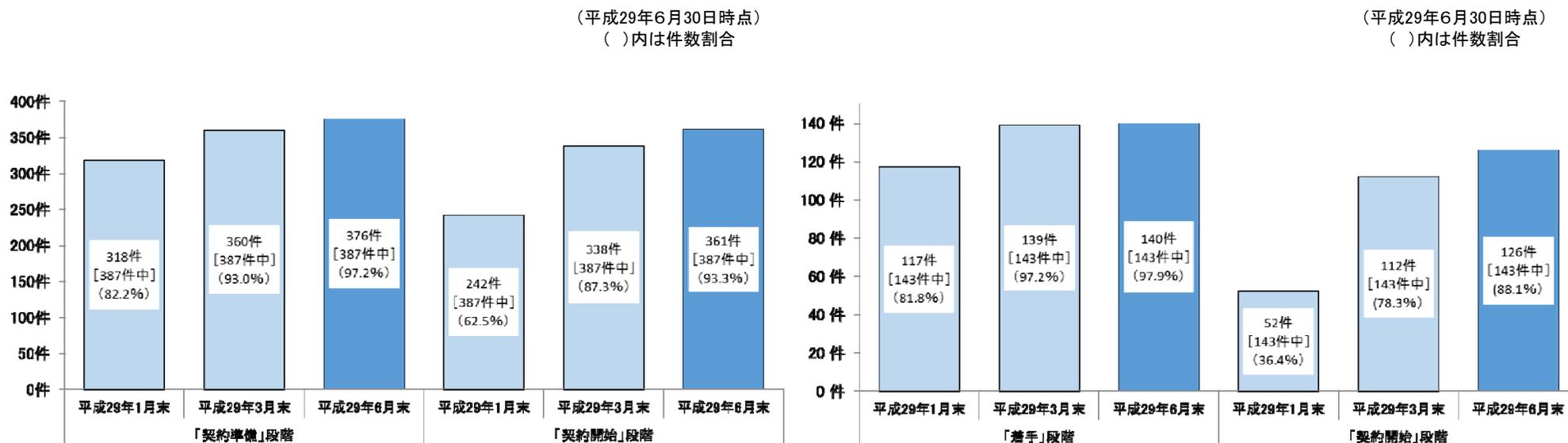
(注6) これまでの調査における進捗状況を改めて精査し、一部事業について見直しを行った。

(備考) 全事業類型(530件)における「契約開始」段階の事業は487件(91.9%)である。また、公共事業(全事業類型210件)における「契約開始」段階の事業は193件(91.9%)である。

2. 平成28年度第2次補正予算事業(集計事業:484事業計3兆7,758億円)の進捗状況

① 国が実施する事業 (2兆975億円)

② 国から地方公共団体を 経由して実施する事業 (1兆6,783億円)



(備考1) 「事業数」の総計は484であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は530となる。

(備考2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

(備考3) 「国が実施する事業」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。

(備考4) C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階の集計は行っていない。

(備考5) 進捗段階の用語・定義については、参考資料5(23頁)参照。

(備考6) これまでの調査における進捗状況を改めて精査し、一部事業について見直しを行った。

3. 簡素な給付措置[臨時福祉給付金(経済対策分)]の取組状況

6月末までに、ほぼ全ての市区町村(1,741のうち1,727)が申請受付を開始(※)し、順次、支給(振込)を開始した。

また、6月末までに、約1,944万人の申請を受け付け、約1,759万人に対して支給(振込)を行った。

※ 8月末までに全ての市区町村が申請受付を開始している。

(平成29年6月末現在)

支給事務	市区町村数 (注1)		人数 (注2)
		全市区町村数に 占める割合	
1 申請書発送	1,732	(99.5%)	2,413万人
2 申請受付	1,727	(99.2%)	1,944万人 (注3)
3 支給決定	1,712	(98.3%)	1,851万人
4 支給(振込)	1,672	(96.0%)	1,759万人

(全市区町村数：1,741)

(参考) 平成29年3月末現在

市区町村数 (注1)	人数 (注2)	
	全市区町村数に 占める割合	
1,047	(60.1%)	1,667万人
909	(52.2%)	830万人
645	(37.0%)	397万人
466	(26.8%)	237万人

(注1) 各支給事務を開始した市区町村数。

(注2) 一部の市区町村において、申請受付などの状況を人数単位ではなく世帯単位の件数で把握しているところがあり、その場合は人数を推計している。

(注3) 支給対象外の者が申請している場合があり、その数が計上されている。

4. 地方創生拠点整備交付金の取組状況

予算額900億円のうち、道、汚水処理施設、港の整備事業分を除いた(※)870億円の約64%に当たる556億円について、1次募集分として43都道府県・566市区町村に対し、2月24日に交付決定済み。また、94億円を2次募集分として20府県・198市区町村に対して5月31日に交付決定済み。

残りの220億円については、8月28日に3次募集の受付を開始し、8月31日までに地方公共団体から実施計画の提出を受けた。10月中旬に交付対象事業を決定する予定。

※ 道、汚水処理施設、港の整備事業(30億円)については契約開始段階。

【交付決定事業の概要】

分野	交付決定分（1次募集分・2次募集分）					
	交付対象事業数（件）			交付対象額（億円）		
		うち、 都道府県 分	うち、 市区町村 分		うち、 都道府県 分	うち、 市区町村 分
しごと創生	590	198	392	410	221	189
地方への人の流れ	200	12	188	88	21	67
働き方改革	26	2	24	11	2	9
まちづくり	305	22	283	141	14	127
合計	1,121	234	887	650	258	392

(注1) 分野の区分等については、見直しを行い、変更することがあり得る。

(注2) 交付対象額は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【3次募集分の交付決定スケジュール等】

交付決定が終わっていない220億円については、8月28日に3次募集の受付を開始し、8月31日までに実施計画書の提出を受けた。10月中旬に交付対象事業を決定する予定。

- 3次募集の公表：7月18日
- 施設整備計画の受付開始：8月28日
- 施設整備計画の提出締切：8月31日
- 交付対象事業決定予定時期：10月中旬
- 交付決定予定時期：11月上旬

5. 政策金融事業の取組状況

- ・日本政策金融公庫のセーフティネット貸付等や中小企業等経営強化法関連融資等に対し計1,093億円、(一社)全国信用保証協会連合会のセーフティネット保証制度に対し15億円を措置(注1)。
- ・今回の経済対策で新設・拡充した融資制度等は、補正予算成立直後から受付を順次開始しており、貸付件数・貸付額等で見ても、着実に実績が伸びている。

(平成29年6月30日時点)

実施機関	今回の経済対策で措置した融資制度等の名称	制度の概要 (今回の経済対策で拡充した内容等)	取扱開始日	融資実績等(注2)		備考(注3)
				貸付件数等	貸付額等	
㈱日本政策金融公庫	セーフティネット貸付等	経営環境の変化により一時的に業況が悪化している中でも雇用の維持・増加又は経営改善の計画を策定する事業者に対し、貸付金利を引き下げる。	H28. 10. 19	90,044件	14,977億円	平成29年5月末現在 貸付契約ベース
	中小企業等経営強化法関連融資	中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けた事業者に対する融資を行う。	H28. 10. 19	609件	444億円	平成29年5月末現在 貸付契約ベース
	条件変更改善型借換保証	事業者が、既に存在する保証付き融資を新たに借り換える際の保証を実施する。さらに、借り換えにあたり、事業者が、前向きな投資等のために新規資金を追加する場合には、据置期間を最大2年まで延長する。	H28. 10. 19	107,534件	20,656億円	平成29年5月末現在 保証承諾ベース
	セーフティネット保証4号	平成28年熊本地震により経営の安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者に対して、資金繰りの円滑化及び事業の復旧を支援するため、信用保証協会が通常とは別枠で100%保証を行うセーフティネット保証4号を適用する。	H28. 10. 11	1,855件	214億円	平成29年5月末現在 保証承諾ベース
	平成28年熊本地震特別貸付	平成28年熊本地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者に対して、資金繰りの円滑化及び事業の復旧を支援するため、「平成28年熊本地震特別貸付」を行う。	H28. 10. 11	5,547件	718億円	平成29年5月末現在 貸付契約ベース
	担い手経営発展支援金融対策事業(利子助成)	新たに攻めの経営展開に取り組む人・農地プランの中心経営体等に位置付けられた認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)について、借入者の金利負担を軽減するため、当該借入者に対して貸付当初5年間利子助成金を措置する。	H28. 10. 11	733件	460億円	貸付契約ベース
	担い手経営発展支援金融対策事業(実質無担保・無保証人貸付資金)	新たに攻めの経営展開に取り組もうとする農業者のうち十分な担保を有しない者に対する融資の円滑化を図るため実質無担保・無保証人化を措置する。	H28. 10. 11	32件	58億円	貸付契約ベース
	担い手経営リスク軽減緊急対策事業	人・農地プランの中心経営体等に位置付けられた認定農業者が借り入れる農林漁業セーフティネット資金について、特別枠を設定するとともに、当該借入者に対して貸付当初5年間利子助成金を措置する。	H28. 10. 19	3件	0.41億円	貸付契約ベース
(一社)全国信用保証協会連合会	セーフティネット保証4号(再掲)	平成28年熊本地震により経営の安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者に対して、資金繰りの円滑化及び事業の復旧を支援するため、信用保証協会が通常とは別枠で100%保証を行うセーフティネット保証4号を適用する。	H28. 10. 11	1,855件	214億円	平成29年5月末現在 保証承諾ベース

- (注1) 各実施機関に措置された出資金等の額を示し、上表の拡充した融資制度等の実施に係る分だけでなく、既存の融資制度等の継続実施に係る分も含んでいる。
(注2) 融資実績等は、条件変更改善型借換保証及びセーフティネット保証4号については保証件数及び保証額を示し、それ以外は貸付件数及び貸付額を示す。
(注3) 「貸付契約」とは、㈱日本政策金融公庫が貸付先事業者と貸付契約を締結した状態を示し、「保証承諾」とは、信用保証協会が保証を承諾した状態を示す。
(注4) ㈱商工組合中央金庫においても、㈱日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務における指定金融機関として貸付を実施。
(注5) 担い手経営発展支援金融対策事業(利子助成)及び担い手経営リスク軽減緊急対策事業については、沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫が事業を実施。

6. 3つのプログラム(観光インフラ、農林水産物輸出、農業競争力強化)、平成29年度当初予算措置、非予算措置事業等の取組状況①

- ・経済対策において年内を目途に策定することとされた3つのプログラムは、平成28年内に全て策定。
- ・平成29年度当初予算に計上することとされた事業は、平成29年度予算において全て措置。
- ・非予算措置事業等については、各府省庁において適切に取組が進められている。

1. 3つのプログラムの策定

【経済対策の記述】

・訪日外国人旅行者数の平成32年(2020年)4000万人、平成42年(2030年)6000万人の達成に向けてハード面とソフト面のインフラ整備を統合的かつ計画的に進めるため、「観光インフラ整備プログラム」(仮称)を年内を目途に策定する。



「観光インフラ整備プログラム」策定

(平成28年12月27日観光戦略実行推進タスクフォース決定)

・農林水産物・食品輸出額の平成31年(2019年)1兆円達成に向けて、「農林水産業の輸出力強化戦略」の実践に必要なハード面とソフト面のインフラ整備等を統合的かつ計画的に進めるため、「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」(仮称)を年内を目途に策定する。



「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」策定

(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定)

・農業者の所得向上を図るには、生産コストの削減と農産物の有利な条件での販売が重要であり、生産資材価格の引下げ及び流通加工構造の改革、土地改良制度の見直し、原料原産地表示の導入等に全力をあげる。このため、「農林水産業競争力強化プログラム」(仮称)を年内を目途に策定する。



「農業競争力強化プログラム」策定

(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定)

6. 3つのプログラム(観光インフラ、農林水産物輸出、農業競争力強化)、平成29年度当初予算措置、非予算措置事業等の取組状況②

2. 平成29年度当初予算措置

【事業名】

- ・保育・介護の受け皿整備
- ・保育士の処遇改善
- ・介護人材の処遇改善

【平成29年度予算における措置額】

- 564億円(保育)、423億円(介護)
- 492億円
- 289億円(介護)、120億円(障害福祉)

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
500	保育・介護の受け皿整備	昨年末の「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」において、保育については平成29年度末(2017年度末)までの受け皿整備拡大量を50万人に上積みすること、2020年代初頭までに介護の受け皿を50万人分以上へ拡大することを決定した。このための必要な予算措置を平成28年度(2016年度)補正予算に加えて、平成29年度(2017年度)当初予算に計上し、かつ、継続して実施する。	保育については、各自自治体の取組により、平成25～27年度の3か年で合計約31.4万人分の保育の受け皿拡大を達成し、平成29年度までの5年間で合計約48.3万人分の保育の受け皿拡大を見込んでおり、必要な予算措置として、平成28年度2次補正予算にて427億円を計上するとともに、平成29年度当初予算にて564億円を計上した。また、内閣府において平成28年度から実施している企業主導型保育事業により、5万人分分の保育の受け皿拡大を進めていく。さらに、「子育て安心プラン」に基づき、平成30年度から平成34年度末までの5年間で32万人分の受け皿を整備していく。 介護については、国からの交付金により各都道府県に設置された地域医療介護総合確保基金により、地域の実情に応じた介護施設等の整備が進められている。本事業については、平成29年度においても予算に計上されている。(公費ベースで634億円、国費ベースで423億円)	厚生労働省 子ども家庭局 保育課 老健局 高齢者支援課
501	保育士の処遇改善	平成29年度(2017年度)当初予算において、2%相当の処遇改善を行うとともに、保育士としての技能・経験を積んだ職員について、全産業の女性労働者との賃金差がなくなるよう、4万円程度の追加的な処遇改善を実施する。このための予算措置を平成29年度(2017年度)当初予算に計上し、かつ、継続して実施する。なお、全産業の男女労働者間の賃金差については、女性活躍推進法 や同一労働同一賃金に向けた取組を進めていく中で、今後、全体として、縮めていく。保育士についても、必要に応じて、更なる処遇改善を行う。	○保育士等(民間)の処遇改善 民間保育所等に勤務する全ての職員を対象とした2%(月額6千円程度)の処遇改善に加えて、技能・経験を積んだ職員に対しては、 ・経験年数が概ね7年以上で、研修を経た中堅職員に対して、月額4万円(園長及び主任保育士を除く職員全体の概ね1/3を対象) ・経験年数が概ね3年以上で、研修を経た職員に対して、月額5千円(園長及び主任保育士を除く職員全体の概ね1/5を対象) の追加的な処遇改善を実施する。このための予算措置を平成29年度当初予算に計上(492億円)。 ※研修に関する要件については、平成29年度は課さず、平成30年度以降は職員の研修の受講状況等を踏まえ決定。 ○全産業の男女労働者間の賃金差の是正 ・平成28年4月1日に全面施行された女性活躍推進法に基づく企業の取組を促進するとともに、同一労働同一賃金について、労働政策審議会同一労働同一賃金部会で平成29年6月に同一労働同一賃金に関する法整備についての建議がとりまとめられており、必要な法改正に向けて準備を進めている。	内閣府 子ども・子育て本部 厚生労働省 雇用環境・均等局 有期・短時間労働課、雇用機会均等課、子ども家庭局 保育課
502	介護人材の処遇改善	介護保険制度の下で、介護人材の処遇については、キャリアアップの仕組みを構築し、月額平均1万円相当の改善を平成29年度(2017年度)から実施する。このための予算措置を平成29年度(2017年度)当初予算に計上し、かつ、継続して実施する。また、処遇改善を平成30年度(2018年度)介護報酬改定を待たずして平成29年度(2017年度)から遡り実施するため、保険料の上昇回避のための財政安定化基金への特例的積増しなど、所要の措置をあらかじめ講ずる。障害福祉人材の処遇についても、介護人材と同様の考え方に立って対応する。	平成29年度に臨時に介護報酬改定を行い、介護職員の経験、資格又は評価に応じた昇給の仕組みを構築し、月額1万円相当の処遇改善加算の拡充を行っている。(国費ベースで289億円) また、障害福祉人材の処遇についても、介護人材と同様の処遇改善を実施。(国費ベース120億円) 保険料の上昇回避のための財政安定化基金への特例的積増しについては、財政安定化基金の資金が不足すると見込まれる都道府県が、当該不足すると見込まれる額を厚生労働大臣に申し出ることによって、平成28年度又は平成29年度において財政安定化基金に特例的に積増しを行うことを可能とする政令改正を行った(平成28年10月21日公布)。	厚生労働省 老健局 老人保健課、介護保険計画課 障害福祉部 障害福祉課

6. 3つのプログラム(観光インフラ、農林水産物輸出、農業競争力強化)、平成29年度当初予算措置、非予算措置事業等の取組状況③

3. 非予算措置事業等の取組状況

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
503	保育・介護の労働負担の軽減、生産性向上	介護職員や保育士の労働負担を軽減し、生産性向上を図るため、ICTやロボットの導入を推進する。また、介護職員が本来の対人サービスを提供できる時間を増やすため、行政が求める文書量を2020年代初頭までに半減する。保育についても、保育記録・運営費申請等の書類の簡素化・自治体間のバラツキ解消等を推進する。また、仕事と介護を両立する職場づくりを行う事業者を支援する。	(介護現場へのIT導入の推進) 訪問・通所介護サービスを対象として、ICT機器の導入等を行い、サービス提供記録時間の効率化の検証等を実施している。また、今後、自治体及びサービス事業所向けに、ICTの導入に向けた手引きを作成することとしている。 (介護現場へのロボット導入の推進) 介護報酬の見直し等も含めた対応を検討するため、介護ロボットの活用による利用者の生活の質の維持・向上と介護者の負担軽減の効果について実証事業を行うこととしている。 (保育士の労働負担軽減・保育関係の書類の簡素化等) 保育士の労働負担を軽減するため、保育士の業務を補助する保育補助者を追加的に雇い上げるために必要な費用の一部の補助を実施している。また、自治体間のバラツキ解消を図るため、利用者が自治体に提出する就労証明書の様式の整理等を行うこととしている。 (仕事と介護を両立する職場作りを行う事業者の支援) 介護離職防止支援助成金を平成28年10月19日に創設したところである。	厚生労働省 老健局 振興課、高齢者支援課 雇用環境・均等局 職業生活両立課、子ども家庭局 保育課
504	雇用保険制度の見直し	アベノミクスの成果等により、雇用情勢が安定的に推移していること等を踏まえ、雇用保険料や国庫負担の時限的な引下げ等について、必要な検討を経て、成案を得、平成29年度(2017年度)から実現する。	平成29年度(2017年度)から平成31年度(2019年度)までの3年間に限り、雇用保険の保険料率を2/1,000引き下げ、国庫負担を本来負担すべき額の10%に相当する額とする法律が成立した(平成29年4月1日から施行)。	厚生労働省 職業安定局 雇用保険課
505	育児休業期間の延長等	男女とも仕事と育児の両立に資するよう、保育所の整備を進めつつ、雇用の継続のために特に必要と認められる場合の育児休業期間の延長等を含めた両立支援策について、必要な検討を経て、成案を得、平成29年度(2017年度)において実現する。	子が1歳6か月に達するまで育児休業を取得してもなお保育所に入れない等の場合について、最長で子が2歳に達するまで育児休業を延長できること等を内容とする育児・介護休業法の改正を含む「雇用保険法等の一部を改正する法律」が、平成29年3月31日に成立した。育児・介護休業法の改正部分については、平成29年10月1日施行予定である。	厚生労働省 雇用環境・均等局 職業生活両立課
506	キャリアアップ助成金の活用	平成28年(2016年)10月からの被用者保険の適用拡大に向け、短時間労働者の賃金アップや労働時間の延長を行った場合に支援を行うキャリアアップ助成金について、その活用を図る。	平成28年10月1日より、短時間労働者の社会保険適用拡大に際し、賃金規定等改定と併せ短時間労働者の労働時間を延長した事業主に対して、延長した労働時間に応じた助成を行う制度を導入した。	厚生労働省 雇用環境・均等局 有期・短時間労働課
507	給付型奨学金の実現	給付型奨学金については、平成29年度(2017年度)予算編成過程を通じて制度内容について結論を得、実現する。	給付型奨学金制度を創設するための「独立行政法人日本学生支援機構法の一部を改正する法律案」が平成29年3月31日に成立し、4月1日から施行された。また、平成29年度予算において学資支給基金に措置するための経費として、70億円を新規に計上し、給付型奨学金を創設した。	文部科学省 高等教育局 学生・留学生課
508	無利子奨学金の拡充	無利子奨学金については、速やかに残存適格者を解消するとともに、低所得世帯の子供たちに係る成績基準を平成29年度(2017年度)進学者から実質的に撤廃し、必要とする全ての子供たちが受給できるようにする。	無利子奨学金については、平成29年度予算において、残存適格者を解消するとともに、低所得世帯の子供たちに係る成績基準を平成29年度(2017年度)進学者から実質的に撤廃し、必要とするすべての子供たちへの貸与の実現に必要な額を計上した。	文部科学省 高等教育局 学生・留学生課

6. 3つのプログラム(観光インフラ、農林水産物輸出、農業競争力強化)、平成29年度当初予算措置、非予算措置事業等の取組状況④

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
509	年金受給資格期間の短縮	無年金の問題は喫緊の課題であり、年金受給資格期間を25年から10年に短縮することについて、平成29年度(2017年度)中に確実に実施できるよう、所要の法案を提出する。	老齢基礎年金等の受給資格期間を25年から10年に短縮することについては、「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律(平成28年9月26日に第192回臨時国会に提出、同年11月16日に成立、同月24日に平成28年法律第84号として公布)によって、平成29年8月1日に施行し、同年10月以降、新たに年金受給権を得た者に対して年金を支給する。	厚生労働省 年金局 年金課
510	分散投資を通じた国民の安定的な資産形成の促進	家計の「貯蓄から資産形成へ」という流れを政策的に後押しすべく、少額からの積立・分散投資の促進のためのNISAの改善・普及や、金融機関における顧客本位の行動の徹底等を進める。	分散投資を通じた国民の安定的な資産形成の促進に向け、以下の取組みを実施。 ・第193回国会において、「所得税法等の一部を改正する等の法律案」が成立し(平成29年3月27日)、家計の安定的な資産形成を支援する観点から、少額からの積立・分散投資を促進するための「つみたてNISA」を新たに創設することが決定した(平成30年1月開始予定)。これを踏まえ、「租税特別措置法施行令第二十五条の第十三項の規定に基づき内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める要件等を定める件」(平成29年3月31日公布)において、つみたてNISAの対象商品の具体的な要件を定めた。 ・金融審議会市場ワーキング・グループにおいて、「国民の安定的な資産形成と顧客本位の業務運営」等について審議が行われ、平成28年12月22日に報告書が公表された。この報告書を踏まえ、金融庁として「顧客本位の業務運営に関する原則」を取りまとめ、平成29年3月30日に公表した。また、原則の公表に併せ、原則の定着に向けた金融庁の取組みについても公表した。 ・金融庁・東京証券取引所の有識者会議において、平成28年11月30日、コーポレートガバナンス改革の「形式」から「実質」への深化のため、資産保有者による運用機関の実効的なステュワードシップ活動に向けた働きかけ・モニタリングの実施等に取り組むべきとの意見書が公表された。意見書では、ステュワードシップ・コードの改訂が提言されており、これを踏まえ、平成29年1月より3回にわたって「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」を開催した。検討会は、平成29年3月28日にステュワードシップ・コードの改訂案を公表し、平成29年4月27日までの期間でパブリックコメント手続を実施。寄せられた意見を踏まえ、平成29年5月29日に改訂版コードを確定・公表した。	金融庁 総務企画局 政策課、市場課、企業 開示課
511	空港におけるボディスキャナーの導入加速化	諸外国で導入が進んでいる先進的なボディスキャナーを、2019年ラグビーワールドカップ日本大会開催までに国内の主要空港に導入する。	ボディスキャナーは、28年度に羽田、成田、関西、中部、新千歳、福岡など8空港に導入し、平成29年度は那覇、鹿児島など新たに8空港に導入する予定。	国土交通省 航空局 安全企画課
512	安全・安心なクレジットカード利用環境整備に向けた割賦販売法の改正	国際水準のセキュリティ環境の実現のため、割賦販売法を改正し、クレジットカード情報を保有する事業者における情報漏えい防止対策や決済端末のIC対応化等、加盟店等におけるセキュリティ対策の義務付け等の措置を講ずる。	平成28年12月に、「割賦販売法の一部を改正する法律」が成立・公布。今後は、改正割賦販売法の円滑な施行に向けて、政省令の整備等を行う。	経済産業省 商務・ サービスグループ 商 取引監督課
513	公共事業の円滑な施工確保対策	国と地方公共団体の連携を強化し、地域の実態に即して、適正な価格による契約や人材・資材の調達等を着実に実施することを通じ、公共事業の円滑な施工確保に万全を期す。	第二次補正予算の成立を受け、平成28年10月14日の関係懇談会において、国土交通大臣から関係関係に対し、公共事業の円滑な施工確保への協力を依頼。併せて、総務省と連携し、全ての地方公共団体が公共事業の円滑な施工が確保されるよう、同日付で入札契約適正化法に基づく要請文書を出す。	国土交通省 土地・建 設産業局 建設業課 入札制度企画指導室
514	コーポレートガバナンス改革による企業価値の向上	コーポレート・ガバナンスを強化するため、CEOの選解任や後継者計画の策定等に関する指針の検討・策定や、取締役会のモニタリング機能の強化に必要な社外取締役の役割の整理を本年度内を目途に行う。	平成28年7月よりCGS研究会(コーポレート・ガバナンス・システム研究会)を立ち上げ、企業価値向上に向けた具体的な行動についての検討を進め、平成29年3月10日に「CGS研究会報告書―実効的なガバナンス体制の構築・運用の手引―」(CGSレポート)をとりまとめた。さらに、報告書の内容を踏まえ、平成29年3月31日に「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)」を策定した。	経済産業省 経済産業 政策局 産業組織課

6. 3つのプログラム(観光インフラ、農林水産物輸出、農業競争力強化)、平成29年度当初予算措置、非予算措置事業等の取組状況⑤

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
515	サービス産業をはじめとする企業の生産性向上等による地域経済の活性化（地域金融機関等による金融仲介機能の質の向上）	サービス産業をはじめとする企業の生産性向上に向けて、省庁横断的な以下の取組みを推進。 ・「ローカルベンチマーク」の活用の促進 ・官民の金融関係機関による債権放棄を含む抜本的事業再生支援等の促進 ・地域金融機能の強化 ・地域経済活性化支援機構等の活用の促進	サービス産業をはじめとする企業の生産性向上に向けて、以下の取組みを実施。 ・「ローカルベンチマーク」の活用促進について、中小企業等経営強化法(平成28年法律第58号)に基づく基本方針に定めた。また、「ローカルベンチマーク活用戦略会議」を設置し、更なる普及促進策を議論している。さらに、「金融仲介機能のベンチマーク」の指標の1つとして、ローカルベンチマーク等を提示して対話を行っている取引先数を示したほか、厚生労働省の一部の助成金において、ローカルベンチマークの財務分析結果を優遇助成要件の一つとする等、各種支援策との連携を実施した。 ・平成28年9月15日に、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標（「金融仲介機能のベンチマーク」）を策定・公表した。また、金融機関に対し、ベンチマーク等の客観的指標を活用し、その金融仲介機能の発揮状況について、積極的かつ具体的に開示するよう促している。 ・金融仲介の質の向上に向けて、金融仲介機能の取組みに関する実態把握やベンチマーク等の客観的指標を活用した金融機関との間の深度ある対話を進めていく。さらに企業アンケート調査や金融機関との対話を踏まえ、金融機関の事業性評価に基づく融資や本業支援等の組織的・継続的な取組みについて、優良な取組みを行っている金融機関を公表・表彰する。 ・各都道府県毎に設置された中小企業再生支援協議会が、財務上の問題を抱えている中小企業に対して、窓口相談や再生計画の策定、金融機関との間に立った債権放棄を含めた合意の形成などの事業再生支援を実施している。 ・地方自治体が中小企業の事業再生に機動的に対処できるように、損失補償付制度融資に係る求償権の放棄等の承認を自治体の長が行うための条例について、中小企業庁及び金融庁が各自治体を訪問し、条例整備を要請している。 ・地域経済活性化支援機構では、温泉旅館や商業施設等の事業再生支援、古民家再生事業へのファンド支援など、地域金融機関と連携して先導的な取組みを積極的に推進している。	金融庁 監督局 銀行第二課、総務課協同組織金融室、総務課 監督調査室 総務企画局 地域金融企画室 内閣府 地域経済活性化支援機構担当室、経済産業省産業資金課、中小企業庁金融課 財務省政策金融課、総務省地域政策課
516	金融の機能の安定を確保するための金融機能強化法等の期限措置の延長について	平成29年3月末までの期限措置とされている次の措置について、その期限を5年間延長する。 ・金融機関等の資本の増強に関する措置 ・銀行等からの株式等の買取りに関する措置 ・生命保険契約者保護機構に対する政府補助に関する措置	金融機関等の資本の増強に関する措置、銀行等からの株式等の買取りに関する措置及び生命保険契約者保護機構に対する政府補助に関する措置等の期限延長を内容とする、「金融資本市場をめぐる情勢の変化に対応して金融の機能の安定を確保するための金融機能の強化のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案」を第192回国会に提出し、平成28年11月25日に成立した(平成28年12月2日公布・施行)。	金融庁 総務企画局 企画課 信用制度参事官室
517	地域雇用開発奨励金の拡充(熊本地震特例)	平成28年熊本地震発生後に、熊本県において事業所を設置・整備し、求職者等を雇い入れる事業主に対して助成を行う特例メニューを創設する。	雇用保険法施行規則の一部を改正し、地域雇用開発奨励金の拡充(熊本地震特例の創設)を実施(平成28年10月19日施行)。	厚生労働省 職業安定局 地域雇用対策課
518	特別交付税の増額	平成28年熊本地震からの復興に向けて、被災団体が地域の実情に応じて実施する様々な事業について、単年度予算の枠に縛られずに弾力的に対処できる資金として復興基金の創設について支援(平成28年度の地方交付税総額(特別交付税)を増額)。	復興基金創設のための支援として、熊本県に対し平成28年12月14日に特別交付税510億円を交付。	総務省 自治財政局 財政課

6. 3つのプログラム(観光インフラ、農林水産物輸出、農業競争力強化)、平成29年度当初予算措置、非予算措置事業等の取組状況⑥

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
519	民間主導による「東北観光ファンド」(仮称)の創設 (非予算措置)	東北の観光復興を持続的なものとするためには、民間の創意と挑戦を将来に渡って金融面で支える仕組みが必要。 観光分野での新たなビジネスの創出にリスクマネーを供給し、金融機関からの融資を活発化させるため、民間主導の東北観光ファンドを設置。	平成29年3月、東北の地方銀行6行と日本政策投資銀行において東北の観光振興に向けた業務協力協定(東北観光金融ネットワーク)を締結。引き続き、観光分野に対するファンド等の共同ファイナンススキームの導入に向け検討を実施。	復興庁 観光班 観光庁 観光地域振興部 観光地域振興課
520	頻発する地震に備えるための地震保険制度の強化	熊本地震では、平成29年3月31日時点で3,773億円の保険金が支払われており、民間準備金が大きく減少したことから、今後の保険金支払に支障が生じないよう、官民保険責任額を改定する。	1回の地震等による民間損害保険会社の保険責任額を3,098億円から1,822億円に引き下げる一方、政府の保険責任額を10兆9,902億円から11兆1,178億円に引き上げる改定を平成28年度第2次補正予算に盛り込み、予算成立に併せて地震保険に関する法律施行令及び同法施行規則を改正(平成28年10月19日公布・施行)した。	財務省 大臣官房 政策金融課
521	スーパー認定事業所制度の創設	近年、国内のプラントにおいては、プラントの高経年化、熟練従業員の減少等が課題となっている。これらの課題に対応するため、「運転データの収集」、「異常反応等の早期検知・予測」等のIoTの活用をはじめとした高度な保安の取組を行っている事業所を「スーパー認定事業所」として認定し、通常1年に1度プラントを停止して保安検査を行うことが求められるところ、8年を限度に連続運転を認める。	スーパー認定事業所の認定の申請方法や更新期間、連続運転期間の延長等に係る規制の合理化等を規定するため、平成28年10月に高圧ガス保安法施行令を、平成29年3月に一般高圧ガス保安規則等を改正し公布済み(平成28年政令第340号、平成29年経済産業省令第14号)。同年4月1日からスーパー認定事業所制度を開始した。	経済産業省 産業保安グループ 高圧ガス保安室

參考資料

(参考1) 経済対策の進捗状況調査について

<調査の概要>

- (1) 「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)に盛り込まれた各事業(計4.4兆円^(注1))を、
①平成28年度第2次補正予算事業(集計事業)(計3.8兆円)、
②簡素な給付措置〔臨時福祉給付金(経済対策分)〕、地方創生拠点整備交付金、政策金融事業(計0.6兆円)、
③非予算措置事業等^(注2)
に分類し、担当府省庁より進捗や取組状況を報告(参考2)。

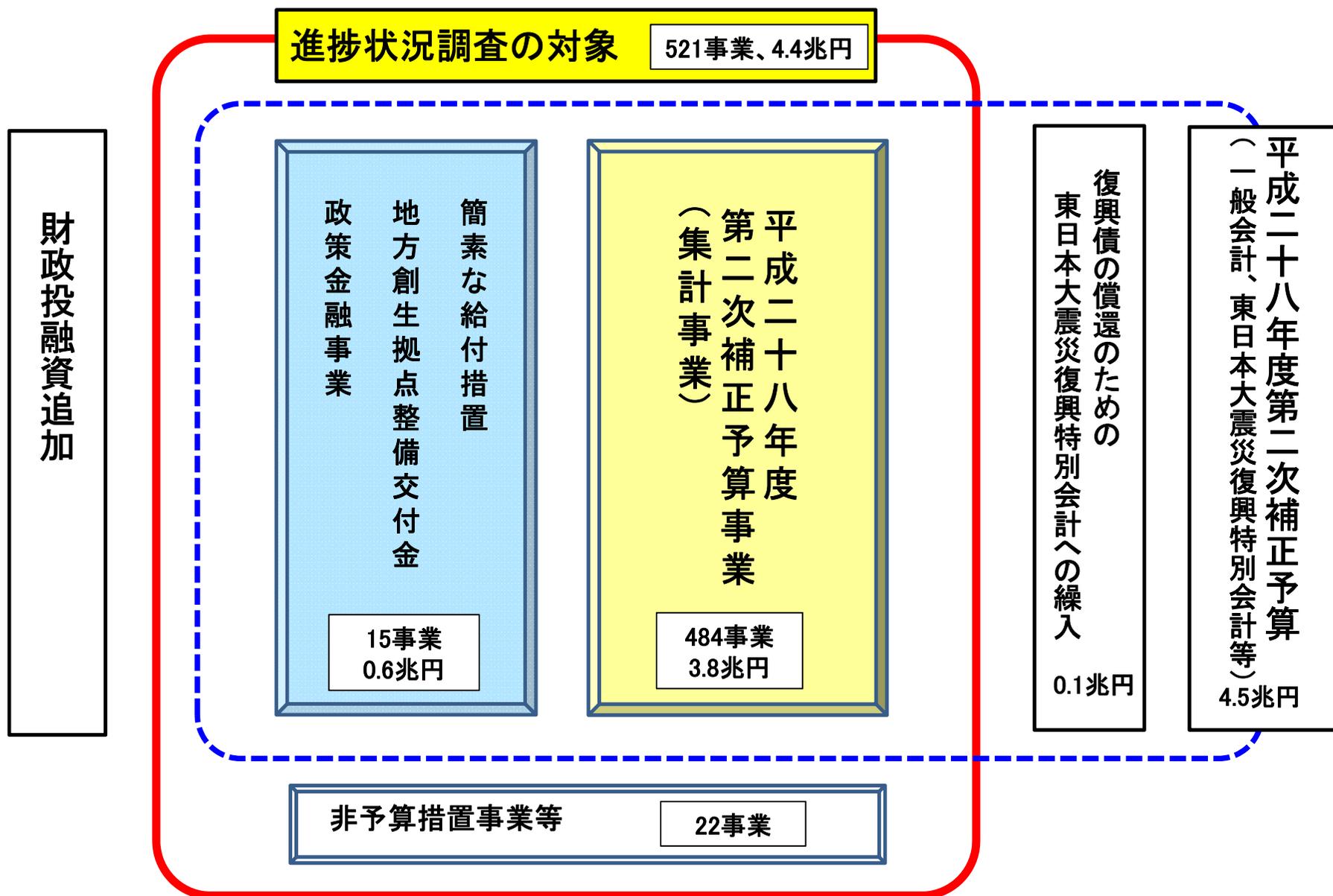
(注1) 平成28年度第2次補正予算額4.5兆円から「復興債の償還のための東日本大震災復興特別会計への繰入(0.1兆円)」を除いた額

(注2) 平成29年度当初予算等により措置される事業を含む。

- (2) ①については、事業を執行類型別に4つに分類するとともに、その進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分け、担当府省庁より報告(参考5)。②及び③については、取組や進捗状況を報告。

- (3) 本調査は、各事業の執行に至る過程を把握するもの。事業の効率性・有効性等は各府省庁においてPDCAサイクルに基づきチェック。また、平成28年度第2次補正予算で措置され、平成28年度に執行された事業は、平成29年度の行政事業レビューの点検対象となり、事後的に点検・検証が行われる。

(参考2) 経済対策の進捗状況調査の対象事業



(参考3) 経済対策の進捗状況調査の対象事業(府省庁別事業数)

担当府省庁	事業数
内閣官房	18
人事院	3
内閣府	37
宮内庁	1
警察庁	7
金融庁	12
消費者庁	5
総務省	24
法務省	9
外務省	19

担当府省庁	事業数
財務省	9
文部科学省	58
厚生労働省	73
農林水産省	58
経済産業省	61
国土交通省	82
環境省	22
防衛省	3
会計検査院	1
最高裁判所	3

担当府省庁	事業数
内閣府 厚生労働省	1
金融庁 財務省 経済産業省 総務省 内閣府	1
復興庁 国土交通省	1
厚生労働省 内閣府	1
厚生労働省 国土交通省	2
国土交通省 内閣府	8
環境省 内閣府	1
環境省 国土交通省	1

合計	521
----	-----

(参考4) 経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧①

事業番号	担当府省庁	事業名
1	厚生労働省	保育所等の整備の推進
2	文部科学省	認定こども園等の環境整備
3	厚生労働省	保育士修学資金貸付等事業の拡充
4	厚生労働省	介護福祉士修学資金等貸付制度における再就職準備金貸付事業の拡充
5	厚生労働省	介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業
6	厚生労働省	介護離職防止のための支援(介護離職防止支援助成金)
7	厚生労働省	放課後児童クラブにおけるICT化の推進
8	厚生労働省	介護サービスにおけるICT活用実証研究事業
9	文部科学省	公立学校施設の耐震化等
10	文部科学省	国立大学法人等施設の耐震化等
11	文部科学省	私立学校施設の耐震化等
12	厚生労働省	財政安定化基金への特例的積増し
13	文部科学省	学校における情報セキュリティを確保したICT環境強化事業
14	文部科学省	放課後子供教室一体型の推進に係る設備整備
15	厚生労働省	児童虐待防止対策等の強化
16	厚生労働省	障害福祉サービス等の基盤整備推進
17	総務省	公的個人認証サービス利活用推進事業(マイナポータルと連携した子育て支援フックアップサービスの実現)
18	総務省	ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業(テレワークの普及促進)
19	厚生労働省	小児・周産期医療の充実のための医療機器等の整備
20	厚生労働省	地域の分娩取扱施設整備事業
21	厚生労働省	認可外保育施設における事故防止等推進事業
22	厚生労働省	地域づくりによる介護予防推進事業
23	経済産業省	女性リーダー育成推進事業
24	内閣府	地域少子化対策強化事業
25	内閣府	低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う自治体支援事業
26	内閣府	地域女性活躍推進交付金
27	総務省	希望する者に係る女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等
28	内閣府	公益認定等総合情報システム次期開発
29	文部科学省	「所得運動返還型奨学金制度」導入に向けたシステム整備
30	内閣府	地域子供の未来応援交付金(子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業)
31	内閣府	公共調達等を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の加速
32	内閣府	社会的インパクト評価普及促進事業
33	文部科学省	放送大学における「一億総学習」社会の加速化に向けた放送機能の強化
34	厚生労働省	65歳超雇用推進助成金の創設
35	厚生労働省	長時間労働の是正に向けた勤務間インターバルを導入する企業への支援

事業番号	担当府省庁	事業名
36	経済産業省	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)普及加速事業
37	国土交通省	良質な住宅ストックの形成・活用による豊かな住生活の実現(住宅ストック循環支援事業)
38	国土交通省	良質な住宅ストックの形成・活用による豊かな住生活の実現(地域型住宅グリーン化事業)
39	国土交通省	良質な住宅ストックの形成・活用による豊かな住生活の実現(地域居住機能再生推進事業)
40	経済産業省	産業界・地域と連携した消費需要喚起対策事業
41	金融庁	国民の資産形成向上のための普及・啓発関係経費
42	厚生労働省	個人型確定拠出年金の普及促進事業
43	厚生労働省	個人型確定拠出年金の普及促進事業
44	総務省	チャレンジ・ふるさとワーク
45	総務省	地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクト(マイナンバーカードの活用)
46	総務省	マイナンバーカード交付の安定化
47	総務省	個人消費動向を捉える新たな総合指標の開発
48	環境省	COOL CHOICE推進事業(省エネ家電マーケット創出)
49	総務省	地方創生に資する公的統計データの整備
50	国土交通省	大型クルーズ船の受入環境改善【直轄】
51	国土交通省 内閣府	大型クルーズ船の受入環境改善【直轄】【沖縄】
52	国土交通省	大型クルーズ船の受入環境改善【補助】
53	国土交通省 内閣府	大型クルーズ船の受入環境改善【沖縄】
54	国土交通省	羽田空港等の機能強化
55	国土交通省	鉄道駅のバリアフリー化
56	国土交通省	地下鉄の整備推進
57	国土交通省	訪日外国人旅行者受入基盤整備事業
58	国土交通省	訪日外国人旅行者受入加速化事業
59	経済産業省	クレジット取引におけるセキュリティ対策推進事業
60	国土交通省	地方誘客のための緊急訪日プロモーション
61	国土交通省	CIQ施設の拡張
62	環境省	国立公園満喫プロジェクト等推進事業
63	環境省	国立公園満喫プロジェクト等推進事業
64	厚生労働省	医療機関における外国人患者受入環境整備事業
65	国土交通省	良好な水辺空間の形成による観光地の魅力向上
66	国土交通省 内閣府	インバウンドを促進するまちづくりの推進
67	内閣府	魅力ある公的施設の大胆な公開・開放
68	文部科学省	観光立国に資する文化財修理・整備
69	文部科学省	(独)国立文化財機構施設整備
70	文部科学省	(独)国立美術館施設整備

事業番号	担当府省庁	事業名
71	文部科学省	(独)日本芸術文化振興会施設整備
72	文部科学省	国立アイヌ民族博物館の整備
73	内閣府	クールジャパン拠点連携実証調査
74	国土交通省	操縦士の戦略的確保・育成事業
75	宮内庁	皇室関係施設の公開拡充のための施設整備
76	国土交通省	インバウンドの活用によるフェリー産業の活性化推進事業
77	文部科学省	ハイパフォーマンスセンター情報システムの基盤整備
78	文部科学省	ラグビーワールドカップ2019決勝会場の改修
79	文部科学省	(独)日本スポーツ振興センター出資
80	文部科学省	ナショナルトレーニングセンター拡充整備
81	内閣官房	オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査
82	環境省	海岸漂着物等地域対策推進事業
83	内閣府	新たな国立公文書館建設候補地敷地調査
84	内閣府	劣化映画フィルム等のデジタル化の推進
85	文部科学省	国立科学博物館収蔵庫における収蔵環境及びその手法の在り方に関する調査研究事業
86	厚生労働省	検疫所の機能強化のための基盤整備
87	国土交通省	民族共生象徴空間の整備(慰霊施設の整備)
88	農林水産省	農畜産物輸出拡大施設整備事業
89	農林水産省	水産物輸出拡大緊急対策事業
90	農林水産省	輸出力強化戦略実行緊急対策事業
91	農林水産省	品目別輸出促進緊急対策事業
92	農林水産省	外食産業等と連携した需要拡大対策事業
93	農林水産省	農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業
94	外務省	農林水産物・食品の輸出促進に向けた関係経費
95	農林水産省	革新的技術開発・緊急展開事業
96	農林水産省	中山間地域所得向上支援事業
97	農林水産省	CLT建築物等普及促進事業
98	農林水産省	合板・製材生産性強化対策
99	農林水産省	担い手確保・経営強化支援事業
100	農林水産省	・農地の更なる大区画化・汎用化の推進(農業農村整備事業) ・水田の畑地化・畑地・樹園地の高機能化等の推進(農業農村整備事業) ・畜産クラスターを後押しする草地整備の推進(農業農村整備事業)
101	農林水産省	農業人材力強化総合支援事業 (農業経営塾運営支援事業)
102	農林水産省	産地パワーアップ事業
103	農林水産省	加工施設再編等緊急対策事業
104	農林水産省	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

(参考4) 経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧②

事業番号	担当府省庁	事業名
105	農林水産省	畜産・酪農生産力強化対策事業
106	農林水産省	飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業
107	農林水産省	畜産経営体質強化資金対策事業
108	農林水産省	「クリーンウッド」利用推進事業
109	農林水産省	水産業競争力強化緊急事業
110	農林水産省	国産農林水産物・食品への理解増進事業
111	農林水産省	農業生産資材価格「見える化」推進事業
112	農林水産省	流通構造の「見える化」環境整備事業
113	農林水産省	水田活用の直接支払交付金(平成28年度特別交付金)
114	農林水産省	甘味資源作物等産地確立緊急対策事業
115	農林水産省	農地情報公開システム本格稼働加速化事業
116	農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金
117	農林水産省	シカによる森林被害緊急対策事業
118	農林水産省	農業農村整備事業
119	農林水産省	農地耕作条件改善事業
120	農林水産省	森林整備事業【公共】
121	農林水産省	地域村利用拡大緊急対策事業
122	農林水産省	漁業構造改革総合対策事業
123	農林水産省	水産基盤整備事業【公共】
124	農林水産省	韓国・中国等外国漁船操業対策事業
125	農林水産省	重要病害虫緊急防除対策事業
126	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金
127	国土交通省	ETC2.0の利用者に対する高速道路料金の大口・多頻度割引等
128	国土交通省	地域の競争力強化等を図る社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)
129	国土交通省	大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策【直轄】
130	国土交通省	大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策【補助】
131	国土交通省 内閣府	大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策【沖縄】
132	国土交通省	国際競争力強化のための大規模都市開発プロジェクトの推進
133	国土交通省	国際コンテナ戦略港湾等の機能強化【直轄】
134	国土交通省	国際コンテナ戦略港湾等の機能強化【補助】
135	国土交通省	地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾整備【直轄】
136	国土交通省	地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾整備【補助】
137	財務省	国際協力銀行(JBIC)を通じた日本企業の海外インフラ展開支援
138	経済産業省	資源開発促進のためのリスクマネー供給等の拡大(探鉱・資産買取等出資事業出資金)
139	経済産業省	資源開発促進のためのリスクマネー供給等の拡大(鉱物資源開発の推進事業)

事業番号	担当府省庁	事業名
140	経済産業省	資源価格安定化・競争力強化のための上流開発投資支援[産投]
141	財務省	国際協力機構(JICA)を通じた日本企業の海外インフラ展開支援
142	経済産業省	日本貿易保険(NEXI)のリスクマネー供給及び財務基盤強化
143	総務省	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等
144	外務省	インフラ輸出・中小企業等の国際展開支援
145	外務省	ODAを活用したインフラ、日本製機材等の海外展開支援
146	外務省	投資協定交渉の加速化のための措置
147	厚生労働省	医療国際展開等推進事業
148	厚生労働省	アジア健康構想サポート事業
149	経済産業省	質の高いインフラ普及促進事業
150	経済産業省	質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業
151	経済産業省	質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業
152	外務省	インフラシステム輸出促進強化経費
153	国土交通省	インフラシステム海外展開の推進
154	国土交通省	インフラシステム海外展開の推進
155	厚生労働省	公衆衛生危機管理体制の強化支援のためのWHOへの提出事業
156	経済産業省	東アジア経済統合研究協力事業(拠出金)
157	経済産業省	新市場進出等支援事業
158	経済産業省	新市場進出等支援事業(うち産業・経済革新関連事業)
159	経済産業省	アジア生産性機構拠出金
160	経済産業省	国際連合工業開発機関拠出金
161	総務省	放送コンテンツ海外展開基盤整備事業
162	経済産業省	コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業
163	経済産業省	IoTを活用した新ビジネス創出推進事業(IoT新ビジネス創出基盤整備事業)
164	経済産業省	IoTを活用した新ビジネス創出推進事業(地方発IoTビジネス創出事業)
165	経済産業省	IoTを活用した社会システム整備事業
166	総務省	IoTサービス創出支援事業
167	経済産業省	人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業
168	経済産業省	ロボット導入促進のためのシステムインテグレーション育成事業
169	総務省	ICT人材育成
170	文部科学省	メディア芸術データベースの機能拡充
171	経済産業省	IoT等連携推進事業
172	国土交通省	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進
173	経済産業省	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発
174	文部科学省	線形加速器の超伝導化によるイノベーション基盤の整備

事業番号	担当府省庁	事業名
175	文部科学省	我が国の計算科学技術基盤等の強化及び産業利用の促進
176	文部科学省	イノベーション創出に貢献する大規模計算機能の強化
177	文部科学省	海洋オープンイノベーションの創出
178	文部科学省	放射性廃棄物減容化研究開発の推進
179	文部科学省	基幹ロケットの開発
180	文部科学省	宇宙ステーション補給機の開発
181	文部科学省	次世代衛星の開発
182	文部科学省	宇宙航空関連施設の整備
183	文部科学省	最先端エネルギー技術の実現加速
184	文部科学省	核融合研究所の施設等に係る点検・整備
185	文部科学省	国立大学法人の教育研究基盤装置の整備
186	文部科学省	国立大学法人の教育研究基盤設備の整備
187	文部科学省	理科教育設備整備
188	文部科学省	未来の産業創造に向けた研究成果実用化促進事業
189	文部科学省	地域科学技術実証拠点整備事業
190	文部科学省	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備及び設備整備
191	経済産業省	研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション創出支援事業(研究開発型ベンチャー等の実用化開発支援)
192	経済産業省	研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション創出支援事業(ベンチャー企業支援システム開発事業)
193	国土交通省	i-Construction推進のための検討・実証事業
194	国土交通省	造船における革新的生産技術の導入促進
195	金融庁	監査監督機関国際フォーラム(IFIA)拠出金
196	国土交通省	新船型開発の促進
197	内閣府	産学官共同医薬品・医療機器研究開発プロジェクト
198	厚生労働省	医療のデジタル革命実現プロジェクト
199	総務省	医療・健康データ活用基盤高度化事業
200	厚生労働省	創薬支援機能の強化(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所)
201	厚生労働省	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金
202	厚生労働省	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金
203	厚生労働省	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金
204	厚生労働省	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金
205	厚生労働省	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金
206	厚生労働省	国立高度専門医療研究センター設備整備費補助金
207	総務省	多様な経済分野でのビジネス創出に向けた「最先端AIデータテストベッド」の整備
208	総務省	地上4K放送等放送サービスの高度化推進事業
209	内閣官房	マイナポータルへのアクセス改善のための機能追加

(参考4) 経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧③

事業番号	担当府省庁	事業名
210	内閣府	デジタルデバイス対策としてのマイナポータルへのアクセスポイントの整備
211	国土交通省	トラック運送業の生産性向上促進事業
212	国土交通省	トラック運送業の生産性向上促進事業
213	内閣官房	オープンデータカタログサイトの利便性向上に係る調査研究(AIを活用したデータベース横断検索及び最適解提案の実現)
214	内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費(最先端共通研究設備の整備等)
215	内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費(第4研究棟整備費)
216	内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費(チャイルド・デイ・ロップメントセンター(第2フェーズ))
217	金融庁	コーポレート・ガバナンスの強化等に係るEDINETの対応経費
218	金融庁	コーポレート・ガバナンスの強化等に係るEDINETの対応経費
219	金融庁	コーポレート・ガバナンスの強化等に係るEDINETの対応経費
220	法務省	法人名フリガナ表記に係る登記情報システム等改修
221	財務省	国際協力銀行(JBIC)の海外展開支援融資ファシリティの活用
222	経済産業省	地域未来投資促進事業(革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業)
223	経済産業省	地域未来投資促進事業(サービス等生産性向上IT導入支援事業)
224	経済産業省	地域未来投資促進事業(商店街集客力向上支援事業)
225	経済産業省	地域未来投資促進事業(まちなか集客力向上支援事業)
226	経済産業省	地域未来投資促進事業(IT関連の専門家等派遣事業)
227	経済産業省	地域未来投資促進事業(経営力向上・IT基盤整備支援事業)
228	経済産業省	地域未来投資促進事業(海外展開戦略等支援事業)
229	経済産業省	地域未来投資促進事業(海外展開戦略等支援事業)
230	経済産業省	地域未来投資促進事業(観光資源等を活用した地域高度化計画の策定等支援事業)
231	経済産業省	地域未来投資の活性化のための基盤強化事業
232	環境省	先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業
233	厚生労働省	最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援事業
234	経済産業省	取引条件改善事業
235	経済産業省	地域未来投資促進事業(アンテナショップ、展示会・商談会、ECサイト整備事業)
236	経済産業省	小規模事業者販路開拓支援事業
237	内閣府	中小企業向け広報・啓発・相談事業
238	内閣府	個人情報の円滑な越境移転のための環境整備事業
239	国土交通省	交通安全対策、無電柱化の推進【直轄】
240	国土交通省 内閣府	交通安全対策、無電柱化の推進【直轄】【沖縄】
241	国土交通省	鉄道施設の安全対策事業
242	厚生労働省	水道施設の耐震化対策
243	厚生労働省	水道施設の水質安全対策(厚生労働省分)
244	厚生労働省 内閣府	水道施設の水質安全対策(沖縄分)

事業番号	担当府省庁	事業名
245	厚生労働省 国土交通省	水道施設の水質安全対策(北海道分)
246	厚生労働省 国土交通省	水道施設の水質安全対策(離島分)
247	国土交通省	鉄道の防災・安全対策の強化
248	国土交通省	大型貨物車等の衝突事故安全対策
249	内閣府	上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置
250	国土交通省	条件不利地域の振興(離島)
251	国土交通省	条件不利地域の振興(奄美)
252	国土交通省	条件不利地域の振興(小笠原)
253	環境省	世界自然遺産小笠原諸島におけるグリーンアノール対策費
254	総務省	情報通信基盤整備推進事業
255	国土交通省	国内外の建設技能人材の戦略的な確保・育成
256	内閣府	地方創生推進に関する知的基盤の整備
257	内閣府	地方創生レレッジ運営事業
258	内閣官房	特定有人国境離島の地域社会の維持に係る計画策定等支援
259	文部科学省	文化庁の京都移転に関する調査研究
260	総務省	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
261	内閣官房	地方創生インターンシップ事業
262	内閣府	小さな拠点・地域運営組織の形成拡大支援
263	総務省	IOTまち・ひと・しごと創生推進事業
264	厚生労働省	地域活性化雇用創造プロジェクト
265	国土交通省	環境ストック活用推進事業(サステナブル建築物等先導事業(木造先導型))
266	国土交通省	軽井沢スキーバス事故を踏まえた安全対策【直轄】
267	国土交通省	軽井沢スキーバス事故を踏まえた安全対策【補助】
268	内閣府	「稼ぐまちづくり」の実現に向けたシティ・セールス手法の検討
269	内閣府	交付金効果検証分析
270	内閣府	地域産品魅力発信事業
271	国土交通省	建築物の防災性等の研究機能の強化
272	外務省	EU離脱後の日EU及び日英関係に係る情報収集・分析
273	国土交通省	熊本地震からの住まいの復旧・復興の推進(災害公営住宅整備事業)
274	厚生労働省	被災者見守り・相談支援等事業
275	経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業
276	農林水産省	治山事業【公共】
277	農林水産省	被災農業者向け経営体育成支援事業
278	農林水産省	強い農業づくり交付金(平成28年熊本地震被災施設整備等対策)
279	農林水産省	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(平成28年熊本地震対応畜産・酪農収益力強化総合対策)

事業番号	担当府省庁	事業名
280	農林水産省	次世代林業基盤づくり交付金(熊本地震木材加工流通施設復旧対策事業)
281	農林水産省	強い水産業づくり交付金(熊本地震緊急対策事業)
282	農林水産省	強い水産業づくり交付金(熊本ノリ養殖業経営再開準備緊急支援対策)
283	農林水産省	農林水産業共同利用施設災害復旧事業
284	農林水産省	国立研究開発法人森林総合研究所災害復旧事業
285	農林水産省	災害復旧等事業(農林水産省関係)
286	国土交通省	災害復旧等事業【熊本地震】(国土交通省関係)
287	国土交通省	熊本地震からの復旧・復興のための水害・土砂災害対策
288	国土交通省	復興関係道路の整備【直轄】
289	国土交通省	有料道路災害復旧事業【災害】
290	国土交通省	熊本地震からの復興のための港湾の整備【直轄】
291	警察庁	警察施設等の熊本地震からの復旧
292	警察庁	警察施設等の熊本地震からの復旧
293	環境省	災害等廃棄物処理事業費補助金
294	環境省	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助
295	環境省	熊本地震における災害廃棄物処理基金
296	環境省	自然公園施設災害復旧事業費
297	環境省	循環型社会形成推進交付金(うち浄化槽分)
298	内閣府	熊本地震の被災地域における保育所等の利用者負担減免に対する財政支援
299	厚生労働省	医療施設等災害復旧事業
300	厚生労働省	保健衛生施設等施設整備災害復旧事業
301	厚生労働省	熊本劣災特別介護施設の災害復旧
302	厚生労働省	児童福祉施設等の災害復旧(施設整備費)
303	厚生労働省	児童福祉施設等の災害復旧(設備整備費)
304	厚生労働省	被災した児童入所施設等の入所者等に係る利用者負担減免に対する財政支援
305	厚生労働省	障害者施設等の災害復旧(施設整備)事業
306	厚生労働省	障害者施設等の災害復旧(設備等整備)事業
307	厚生労働省	介護サービス事業所等の事業再開に向けた支援(再開準備経費)
308	厚生労働省	高齢者施設等の災害復旧
309	文部科学省	熊本地震被災文化財復旧事業
310	文部科学省	公立学校施設の災害復旧
311	文部科学省	国立大学法人等施設の災害復旧
312	文部科学省	公立社会教育施設災害復旧事業(都道府県事務費交付金)
313	文部科学省	公立社会教育施設災害復旧事業(復旧費補助金)
314	文部科学省	国立大学法人等設備の災害復旧

(参考4) 経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧④

事業番号	担当府省庁	事業名
315	文部科学省	私立学校施設等災害復旧事業
316	文部科学省	私立大学等の教育研究活動復旧事業
317	文部科学省	私立高等学校等の教育活動復旧事業
318	文部科学省	被災児童生徒就学支援等事業(熊本地震対応分)
319	文部科学省	国立大学法人等の授業料減免
320	文部科学省	私立大学等の学生に対する授業料減免等
321	内閣府	喫緊の課題についての国内・国際広報の実施
322	国土交通省	熊本地震からの住まいの復旧・復興の推進(公営住宅等災害復旧事業)
323	金融庁	自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費(自然災害被災者債務整理支援事業費補助金)
324	金融庁	自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費(周知広報に必要な経費)
325	金融庁	災害フリーダイヤル経費
326	国土交通省	熊本地震に伴う被災地域境界基本調査
327	内閣府	男女共同参画の視点による熊本地震対応状況調査に必要な経費
328	厚生労働省	水道施設災害復旧事業
329	厚生労働省	復旧・復興工事等に従事する労働者の安全衛生対策
330	厚生労働省	生活福祉資金貸付(熊本地震における特例措置)
331	厚生労働省	被災地域における障害福祉サービス等の利用者負担免除の特別措置
332	厚生労働省	熊本地震に係る介護保険者への財政支援
333	厚生労働省	熊本地震に係る医療保険者等への財政支援
334	国土交通省	熊本地震に伴う建築確認円滑化支援事業
335	最高裁判所	裁判所施設の熊本地震からの復旧
336	国土交通省	復興道路・復興支援道路の整備加速化【直轄】
337	国土交通省	復興に資する港湾施設の整備【直轄】
338	国土交通省	復興に資する港湾施設の整備【補助】
339	国土交通省	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業
340	農林水産省	被災地域における庁舎等除染事業
341	環境省	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施
342	環境省	災害等廃棄物処理事業費補助金(東日本大震災復興特別会計)
343	経済産業省	廃炉・汚染水対策事業(研究開発)
344	経済産業省	廃炉・汚染水対策事業(放射性物質研究拠点施設等運営事業)
345	農林水産省	原子力被災12市町村農業者支援事業
346	経済産業省	原子力災害被災地域における創業等支援事業
347	経済産業省	原子力災害被災地域における創業等支援事業
348	国土交通省	放射性物質により汚染された土壌等の除染等の実施
349	農林水産省	水産基盤整備事業【公共】

事業番号	担当府省庁	事業名
350	環境省	防災・減災、国土強靱化及び地域の低炭素化に資する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
351	内閣府	原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化
352	経済産業省	南海トラフ巨大地震亜鉛跡跡防災対策事業
353	農林水産省	農業農村整備事業【公共】
354	農林水産省	治山事業【公共】
355	農林水産省	漁港海岸事業
356	農林水産省	特殊自然災害対策施設緊急整備事業
357	警察庁	大規模災害対策の推進(警察施設の整備)
358	法務省	法務省施設の防災・減災対策の強化
359	最高裁判所	裁判所施設の防災・減災対策の強化
360	警察庁	大規模災害対策の推進(災害訓練施設等の整備)
361	警察庁	大規模災害対策の推進(警察情報通信基盤の耐災害性の向上)
362	農林水産省	災害復旧等事業(農林水産省関係)
363	国土交通省	災害復旧等事業【熊本地震以外】(国土交通省関係)
364	国土交通省	地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援(防災・安全交付金)
365	国土交通省 内閣府	水害・土砂災害対策の推進
366	国土交通省	海岸における津波、高潮対策等の推進
367	国土交通省	道路の防災、老朽化対策の推進【直轄】
368	国土交通省 内閣府	道路の防災、老朽化対策の推進【沖縄】
369	国土交通省	鉄道の耐震・浸水対策の推進
370	国土交通省	大規模災害に対する港湾の事前防災・減災対策、老朽化対策【直轄】
371	国土交通省	大規模災害に対する港湾の事前防災・減災対策、老朽化対策【補助】
372	国土交通省	代替性確保ネットワーク(ミッシングリンク等)の整備【補助】
373	国土交通省	代替性確保ネットワーク(ミッシングリンク等)の整備【直轄】
374	国土交通省 内閣府	代替性確保ネットワーク(ミッシングリンク等)の整備【補助】【沖縄】
375	環境省 内閣府	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)
376	環境省 国土交通省	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)
377	環境省	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)
378	総務省	緊急消防援助隊の災害対応力の強化等
379	総務省	消防団の装備・訓練の充実強化
380	総務省	災害情報伝達手段等の高度化
381	内閣府	準天頂衛星システム整備によるIT農業・自動運転の実現及び防災・減災等の取組強化
382	総務省	放送ネットワークの強靱化(放送ネットワーク整備支援事業)
383	厚生労働省	有床診療所等のスプリンクラー整備等
384	厚生労働省	災害拠点病院等の耐震化の推進

事業番号	担当府省庁	事業名
385	厚生労働省	隣保館等の耐震化整備等の実施
386	厚生労働省	既存介護施設等の防火対策・耐震化等の推進
387	経済産業省	工業用水道事業
388	経済産業省	石油供給インフラ強じん化事業
389	経済産業省	石油製品安定供給確保支援事業
390	経済産業省	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業
391	国土交通省	官庁施設の耐震化対策等
392	国土交通省	港湾構造物の防災対応強化
393	国土交通省	電子基準点の防災対応力の強化
394	国土交通省	土木構造物の耐震対策の研究機能強化
395	国土交通省	地震や豪雨等に備えた地籍調査の推進
396	文部科学省	(独)国立青少年教育振興機構施設整備
397	文部科学省	(独)国立女性教育会館施設整備
398	文部科学省	(独)国立特別支援教育総合研究所施設整備
399	文部科学省	特高変電所の更新
400	文部科学省	SPring-8経年劣化対策
401	文部科学省	地震・火山観測施設の更新
402	文部科学省	海洋研究開発機構施設の整備
403	経済産業省	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費
404	経済産業省	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備事業
405	内閣官房	すそ野の広いBCP普及のためのモデル調査
406	内閣府	津波浸水被害推計システムの整備
407	内閣府	中央防災無線網設備の整備
408	内閣府	現地対策本部設置に係る施設の整備
409	内閣官房	情報通信設備の整備
410	人事院	中央合同庁舎第5号館別館の施設整備
411	人事院	災害に対応した人事・給与関係業務情報システムの整備
412	人事院	人事院公務員研修所設備等の更新
413	内閣府	沖縄復興交付金事業の推進に必要な経費
414	厚生労働省	感染症対応の強化(国立感染症研究所)
415	厚生労働省	電子カルテによる「災害診療記録」電子フォーマット自動出力実証事業
416	厚生労働省	ワクチンの安定的な供給体制の確保のための備蓄プログラム整備事業
417	経済産業省	災害対応ロボット・ドローン実証施設整備事業
418	国土交通省	船員養成施設の耐震改修の推進
419	国土交通省	空港における防災・安全対策

(参考4) 経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧⑤

事業番号	担当府省庁	事業名
420	国土交通省	震度観測・高層気象観測の強化
421	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理初動体制緊急整備事業
422	会計検査院	会計検査院研修施設整備事業
423	外務省	開発援助に従事する要員の安全対策に資する支援
424	外務省	日本人学校等の安全対策強化を通じた日本企業支援
425	外務省	在外公館の警備強化
426	外務省	南アジア・東南アジア・アフリカ等の地域におけるテロ対策・治安対策に資する支援
427	外務省	日本製機材を活用した途上国におけるテロ対策、治安改善
428	外務省	テロ等緊急事態発生時の要員装備・体制強化
429	外務省	外国要人用防弾車の整備
430	内閣官房	国際テロ情報収集能力の向上のためのシステム整備等
431	法務省	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化
432	法務省	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化
433	法務省	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化
434	法務省	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化
435	外務省	海外に進出する中小企業関係者や短期旅行者等への海外安全情報の発信強化
436	外務省	海外安全対策の対外発信強化
437	外務省	国際テロ情報収集能力の強化
438	警察庁	最近の犯罪情勢等への対処(国際テロ情勢を踏まえたテロ対策の強化)
439	法務省	円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備
440	財務省	税関取締・検査機器等整備費
441	内閣官房	官邸の危機管理体制の強化
442	内閣官房	情報収集衛星システムの開発等
443	内閣官房	情報収集衛星施設整備
444	総務省	サイバーセキュリティの強化
445	経済産業省	産業系サイバーセキュリティ推進事業
446	内閣官房	独立行政法人及び指定法人におけるサイバーセキュリティ施策の評価委託
447	内閣官房	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた重要サービス提供者等との共同対処体制の構築
448	内閣官房	国際感染症対策緊急普及啓発経費
449	内閣官房	国際感染症対策緊急体制整備費
450	国土交通省	戦略的海上保安体制の構築等
451	国土交通省	戦略的海上保安体制の構築等
452	国土交通省	戦略的海上保安体制の構築等
453	国土交通省	住宅市場安定化対策事業(すまい給付金)
454	消費者庁	地方消費者行政推進事業

事業番号	担当府省庁	事業名
455	消費者庁	情報セキュリティ強化事業
456	消費者庁	研修事業の充実強化事業
457	消費者庁	機能表示食品制度の運用体制整備強化事業
458	消費者庁	特定商取引法の普及・啓発に向けた案内サイトの改修・外国語化事業
459	経済産業省	独法等の監視に係るシステム運用事業
460	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)
461	環境省	PM2.5越境大気汚染監視体制整備事業
462	環境省	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金
463	環境省	PCB廃棄物処理施設整備事業
464	環境省	PCB廃棄物適正処理対策推進事業
465	警察庁	最近の犯罪情勢等への対処(捜査力・現場執行力の強化)
466	法務省	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化
467	法務省	治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化
468	最高裁判所	裁判所施設の身柄逃走防止対策
469	外務省	日本博
470	外務省	ロシアとの青年交流の拡大を通じた日露関係の強化(日露青年交流事業)
471	外務省	ロシアにおける日本紹介事業を通じた日露関係の強化
472	防衛省	警戒監視態勢の強化
473	防衛省	迅速な展開・対処能力の向上
474	防衛省	弾道ミサイル攻撃への対応
475	内閣官房	情報セキュリティ対策業務支援システム
476	内閣官房	脅威予測等総合分析の実施
477	内閣官房	サイバーセキュリティに関する国民への普及啓発の実施
478	内閣府	沖縄・地域安全パトロール
479	金融庁	行政情報化LANシステムセキュリティ関連経費
480	金融庁	金融庁業務支援統合システムセキュリティ関連経費
481	厚生労働省	障害福祉サービス等請求支払事務の安定的な運用のためのセキュリティ対策強化事業
482	厚生労働省	高齢者医療制度等の円滑な運営のための体制整備
483	厚生労働省	サイバーセキュリティ対策の強化
484	経済産業省	電力・ガスの小売自由化に伴う消費者被害防止対策事業

■ 簡素な給付措置、地方創生拠点整備交付金等

事業番号	担当府省庁	事業名
485	厚生労働省	簡素な給付措置
486	内閣府	地方創生拠点整備交付金
487	内閣府	地方創生整備推進交付金

■ 政策金融事業

事業番号	担当府省庁	事業名
488	厚生労働省	Brexitの影響緩和に向けた資金繰り支援
489	厚生労働省	熊本地震復旧・復興に向けた資金繰り支援
490	経済産業省	Brexitの影響緩和に向けた資金繰り支援(政策金融)(経産省分)
491	経済産業省	熊本地震復旧・復興に向けた資金繰り支援(信用保証)
492	経済産業省	熊本地震復旧・復興に向けた資金繰り支援(政策金融)(経産省分)
493	財務省	Brexitの影響緩和に向けた資金繰り支援(政策金融)(財務省分)
494	財務省	Brexitの影響緩和に向けた資金繰り支援(信用保証)
495	財務省	熊本地震復旧・復興に向けた資金繰り支援(信用保証)
496	財務省	熊本地震復旧・復興に向けた資金繰り支援(政策金融)(財務省分)
497	農林水産省	担い手経営発展支援金融対策事業(利子助成)
498	農林水産省	担い手経営発展支援金融対策事業(実質無担保・無保証人貸付出資金)
499	農林水産省	担い手経営リスク軽減緊急対策事業

■ 非予算措置事業等

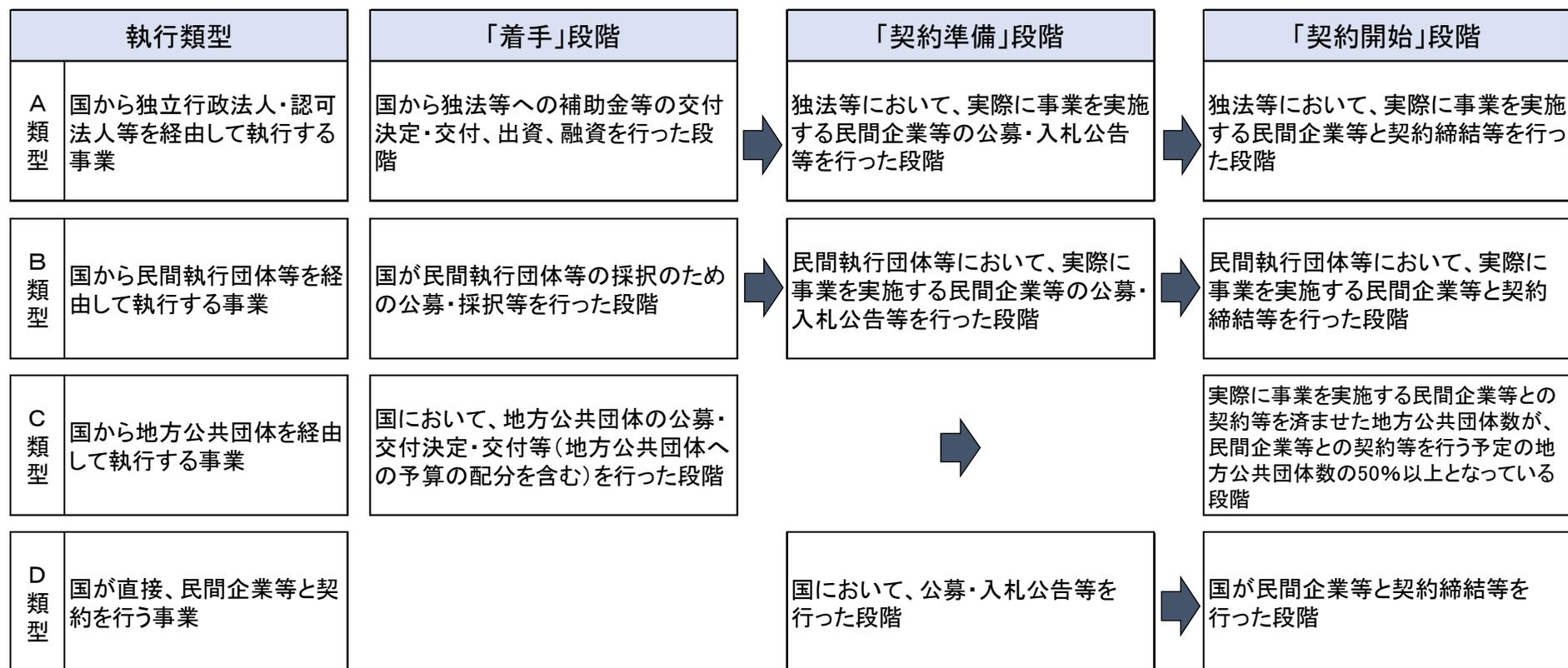
事業番号	担当府省庁	事業名
500	厚生労働省	保育・介護の受け皿整備
501	内閣府 厚生労働省	保育士の処遇改善
502	厚生労働省	介護人材の処遇改善
503	厚生労働省	保育・介護の労働負担の軽減、生産性向上
504	厚生労働省	雇用保険制度の見直し
505	厚生労働省	育児休業期間の延長等
506	厚生労働省	キャリアアップ助成金の活用
507	文部科学省	給付型奨学金の実現
508	文部科学省	無利子奨学金の拡充
509	厚生労働省	年金支給資格期間の短縮
510	金融庁	分散投資を通じた国民の安定的な資産形成の促進
511	国土交通省	空港におけるボディスキャナーの導入加速化
512	経済産業省	安全・安心なクレジットカード利用環境整備に向けた割賦販売法の改正
513	国土交通省	公共事業の円滑な施工確保対策
514	経済産業省	コーポレートガバナンス改革による企業価値の向上
515	金融庁 財務省 経済産業省 総務省 内閣府	サービス産業をはじめとする企業の生産性向上等による地域経済の活性化(地域金融機関等による金融仲介機能の質の向上)
516	金融庁	金融の機能の安定を確保するための金融機能強化法等の時限措置の延長について

(参考4) 経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧⑥

事業番号	担当府省庁	事業名
517	厚生労働省	地域雇用開発奨励金の拡充(熊本地震特例)
518	総務省	特別交付税の増額
519	復興庁 国土交通省	民間主導による「東北観光ファンド」(仮称)の創設(非予算措置)
520	財務省	頻発する地震に備えるための地震保険制度の強化
521	経済産業省	スーパー認定事業所制度の創設

(参考5) 経済対策の進捗状況調査(集計事業)における事業の類型と進捗段階の用語・定義

集計事業[484事業]について、執行の類型別にA～D類型の4つに分類
各事業の進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分類

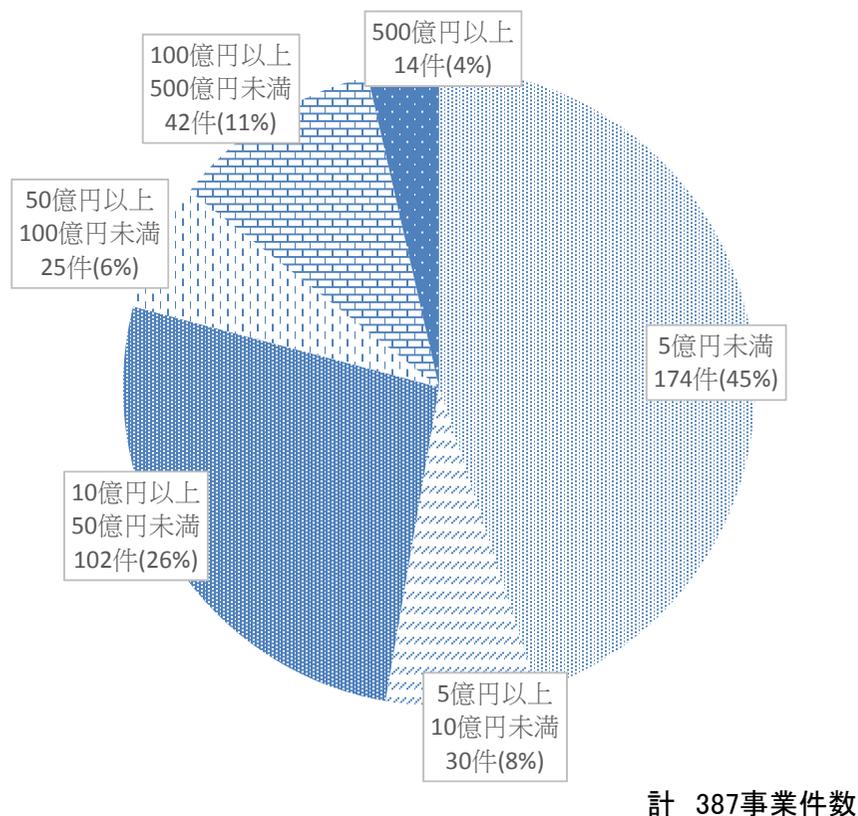


(注1) C類型は地方公共団体における調査の事務負担を考慮して、「契約準備」段階の集計は行っていない。

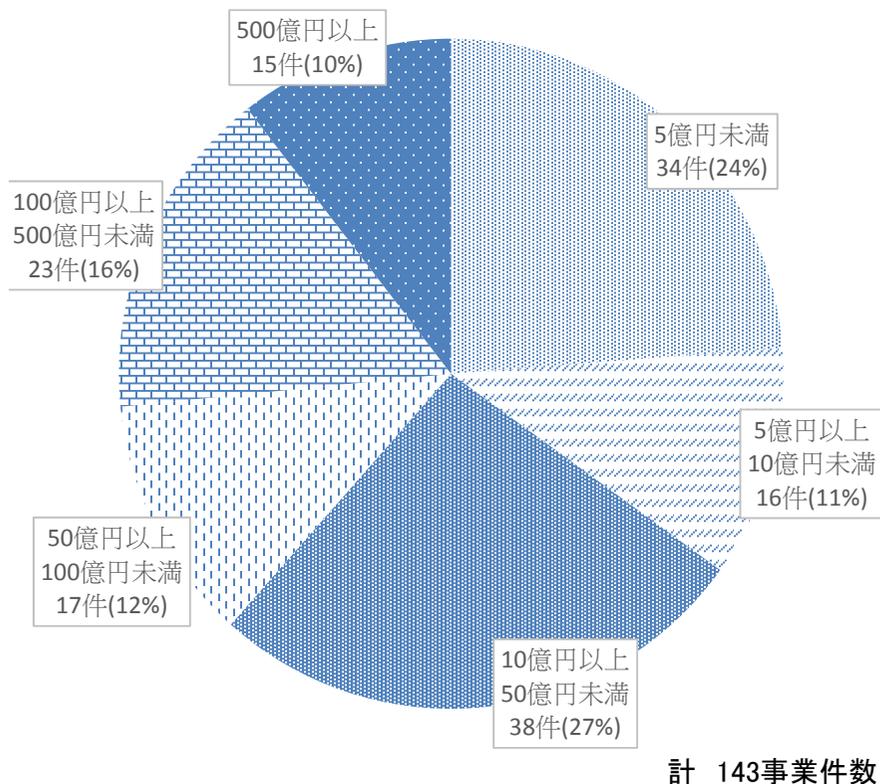
(注2) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として、「着手」段階の集計は行っていない。

(参考6)事業規模別の事業件数分布

① 国が実施する事業 (2兆975億円)



② 国から地方公共団体を経由して実施する事業 (1兆6,783億円)



(注1) 平成28年度第2次補正予算事業のうち集計事業(484事業計3兆7,758億円)における事業件数(530件)の事業規模別の分布を示している。

(注2) 1つの事業において複数の類型で執行する事業は、事業規模を執行類型毎の予算額で按分して計算している。

(注3) 「国が実施する事業」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。

(注4) 事業内容を改めて精査し、一部事業については1月末時点における事業類型等を見直した。